

相対的に短い所定労働時間の短時間労働者の就労実態について —労働政策研究・研修機構（JILPT）における最近の調査結果から—

浅尾（JILPT）

平成23年9月30日

社会保障審議会
短時間労働者への社会保険適用等に関する特別部会
ヒアリング説明資料

○使用する調査の概要

1. 日本人の就業実態に関する総合調査

<目的>

日本人の就業実態を体系的、継続的に把握する。(定点観測的調査)

<調査概要>

- ・ 20 歳以上 65 歳以下の 8,000 人
- ・ 住民基本台帳をベースとした層化二段抽出 (自営や無業も対象)
- ・ 訪問留置調査

<実施結果>

- ・ 平成 22 年 3 月実施
- ・ 有効回答 5,092 人

2. 短時間労働者実態調査 (個人調査)

<目的>

改正パート労働法施行 2 年後における短時間労働者の雇用管理や就労の実態を把握する。

<調査概要>

- ・ 常用労働者 5 人以上の事業所 10,000 所 (事業所調査対象) で就業する短時間労働者 (事業所規模に応じて 3~14 票、計 58,583 票配布)
- ・ 郵送調査

<実施結果>

- ・ 平成 22 年 6~7 月実施
- ・ 有効回答 6,208 人

3. 多様な就業形態に関する実態調査 (従業員調査)

<目的>

多様な就業形態の雇用動向を把握するとともに、非正規雇用をめぐる諸課題に関する基礎的データを得る。

<調査概要>

- ・ 常用労働者 10 人以上の事業所 10,000 所 (事業所調査対象) に雇用されている従業員 (1 事業所 10 票、計 100,000 票配布) (正社員も対象)
- ・ 郵送調査

<実施結果>

- ・ 平成 22 年 8~9 月実施
- ・ 平成 22 年 7 月時点での回答を要請
- ・ 有効回答 11,010 人

○各調査における「週所定労働時間」

1. 日本人の就業実態に関する総合調査

問1 1 あなたは、ふだん1週間に合計何時間ぐらい仕事をしていますか。(残業時間を含みます。) [A]

問1 2 そのうち、残業時間はどれくらいですか。 [B]

$$\Rightarrow \text{週所定労働時間} = A - B$$

2. 短時間労働者実態調査（個人調査）

I－(10) 出勤日数、労働時間等についてお答えください。

(10)－1 1週間の出勤日数 [A]

(10)－2 1日の所定労働時間（残業を含まない） [B]

$$\Rightarrow \text{週所定労働時間} = A \times B$$

3. 多様な就業形態に関する実態調査（従業員調査）

問1. あなたは1週間に、何日勤務して、(休憩・残業を除いて)何時間勤務することになっていますか。

1週間の(休憩・残業を除いた)勤務時間 [A]

$$\Rightarrow \text{週所定労働時間} = A$$

1. 基本属性

(1) 人口に占める割合

○週所定労働時間が20時間以上30時間未満の雇用者は、20～65歳人口全体の5.0%を占める。

○性別は女性、年齢別では60代男性や30代後半～50代女性、配偶者の有無では有配偶女性で、それぞれ割合が相対的に高くなっている。

図表1 就業状況(雇用者は、所定労働時間別)

(%)														
	計	就業者	週所定労働時間別								雇用者以外の 就業者	雇用かどうか 無回答	無業者	
			雇用者						雇用者以外の 就業者	雇用かどうか 無回答				無業者
				35時間以上	30～35時間 未満	20～30時間 未満	20時間未満	週所定時間 無回答						
総数	100.0	76.5	63.1	38.9	2.2	5.0	3.7	13.2	13.4	0.0	23.5			
【性別】 男性	[46.7] 100.0	[41.1] 87.9	[33.2] 71.0	[25.2] 53.9	[0.7] 1.4	[0.8] 1.6	[0.8] 1.7	[5.7] 12.3	[7.9] 16.9	0.0	[5.7] 12.1			
女性	[53.3] 100.0	[35.4] 66.5	[30.0] 56.2	[13.7] 25.7	[1.6] 2.9	[4.2] 8.0	[2.9] 5.5	[7.5] 14.1	[5.5] 10.2	0.0	[17.8] 33.5			
【性別×年齢(5歳刻み)】														
男性・20～24歳	[2.9] 100.0	69.2	67.8	38.4	2.1	2.7	11.0	13.7	1.4	0.0	30.8			
男性・25～29歳	[3.0] 100.0	88.7	84.1	66.2	2.6	1.3	0.0	13.9	4.6	0.0	11.3			
男性・30～34歳	[4.4] 100.0	92.9	81.9	70.8	0.4	0.4	0.9	9.3	11.1	0.0	7.1			
男性・35～39歳	[5.8] 100.0	97.0	87.2	72.0	1.0	1.0	0.0	13.2	9.8	0.0	3.0			
男性・40～44歳	[5.5] 100.0	96.5	79.8	66.3	0.7	1.1	0.0	11.7	16.7	0.0	3.5			
男性・45～49歳	[5.5] 100.0	95.0	73.1	59.5	1.4	0.7	0.4	11.1	21.5	0.4	5.0			
男性・50～54歳	[4.8] 100.0	94.6	72.7	62.0	0.4	0.0	0.4	9.9	21.9	0.0	5.4			
男性・55～59歳	[6.3] 100.0	90.4	65.5	45.0	1.9	0.9	0.6	17.1	24.8	0.0	9.6			
男性・60～65歳	[8.5] 100.0	69.4	46.7	24.4	2.3	4.8	4.1	11.0	22.8	0.0	30.6			
女性・20～24歳	[3.3] 100.0	72.0	71.4	41.7	3.0	7.7	7.7	11.3	0.6	0.0	28.0			
女性・25～29歳	[3.5] 100.0	73.3	69.4	52.2	1.7	2.8	3.3	9.4	3.9	0.0	26.7			
女性・30～34歳	[4.9] 100.0	63.6	60.4	36.8	4.0	5.6	4.8	9.2	3.2	0.0	36.4			
女性・35～39歳	[6.8] 100.0	66.8	61.3	26.9	3.5	9.0	7.2	14.7	5.5	0.0	33.2			
女性・40～44歳	[6.3] 100.0	72.4	63.9	25.7	4.1	11.6	5.6	16.9	8.5	0.0	27.6			
女性・45～49歳	[6.4] 100.0	77.5	63.7	28.6	3.1	10.8	4.9	16.3	13.8	0.0	22.5			
女性・50～54歳	[5.6] 100.0	74.7	62.1	26.0	2.8	10.2	6.0	17.2	12.6	0.0	25.3			
女性・55～59歳	[6.8] 100.0	67.0	52.8	17.7	2.9	7.2	7.2	17.7	14.2	0.0	33.0			
女性・60～65歳	[9.7] 100.0	47.5	29.9	7.9	1.8	5.5	3.6	11.1	17.4	0.2	52.5			
【性別×未婚】														
男性・配偶者あり	[33.3] 100.0	91.5	71.3	54.9	1.4	1.5	1.2	12.4	20.0	0.1	8.5			
男性・配偶者なし	[13.2] 100.0	78.9	69.8	51.6	1.6	2.1	3.0	11.5	9.1	0.0	21.1			
女性・配偶者あり	[38.8] 100.0	61.7	49.5	17.9	2.7	8.8	6.1	14.0	12.1	0.1	38.3			
女性・配偶者なし	[14.2] 100.0	79.3	74.0	47.2	3.6	5.5	4.0	13.7	5.2	0.0	20.7			

資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

(注) []内は、総数計を100とした割合である。

(1) 人口に占める割合 - 2 -

○ライフステージを設定してみると、週所定労働時間 20 時間以上 30 時間未満の雇用者は、高齢（前）期のほか、子育て時代の女性（母子世帯を含む）で、それぞれ割合が相対的に高くなっている。

図表2 ライフステージ別就業状況（雇用者は、所定労働時間別）

(%)

		計	就業者	雇用者	週 所 定 労 働 時 間 別					無業者
					35時間以上	30～35時間 未満	20～30時間 未満	20時間未満	週所定時間 無回答	
男性	学生時代(20～29歳在学者)	100.0	42.6	42.6	13.0	1.9	4.6	13.0	10.2	57.4
	独身時代(60歳未満、学校卒業、未婚、子供なし)	100.0	87.8	77.7	63.3	1.1	1.3	0.9	11.1	12.2
	結婚・夫婦時代(60歳未満、学校卒業、既婚、子供なし)	100.0	95.2	81.8	65.5	0.0	1.2	0.6	14.5	4.8
	子育て時代(60歳未満、学校卒業、既婚、子供あり)	100.0	98.1	78.2	63.3	1.2	0.4	0.3	13.0	1.9
	父子世帯(60歳未満、学校卒業、未婚、子供あり)	100.0	90.2	76.5	64.7	3.9	0.0	0.0	7.8	9.8
	高齢前期(60～65歳)	100.0	69.4	46.7	24.4	2.3	4.8	4.1	11.0	30.6
女性	学生時代(20～29歳在学者)	100.0	32.6	32.6	8.5	2.1	5.7	11.3	5.0	67.4
	独身時代(60歳未満、学校卒業、未婚、子供なし)	100.0	90.3	86.3	66.4	3.5	3.2	1.5	11.7	9.7
	結婚・夫婦時代(60歳未満、学校卒業、既婚、子供なし)	100.0	72.3	62.6	37.4	2.6	6.5	7.1	9.0	27.7
	子育て時代(60歳未満、学校卒業、既婚、子供あり)	100.0	67.4	56.4	19.7	3.1	10.5	7.0	16.1	32.6
	母子世帯(60歳未満、学校卒業、未婚、子供あり)	100.0	81.6	74.5	36.2	4.3	9.2	2.8	22.0	18.4
	高齢前期(60～65歳)	100.0	47.5	30.1	7.9	1.8	5.5	3.6	11.3	52.5

資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

(2) 雇用者の週所定労働時間ごとにみた基本属性構成

a. 年齢

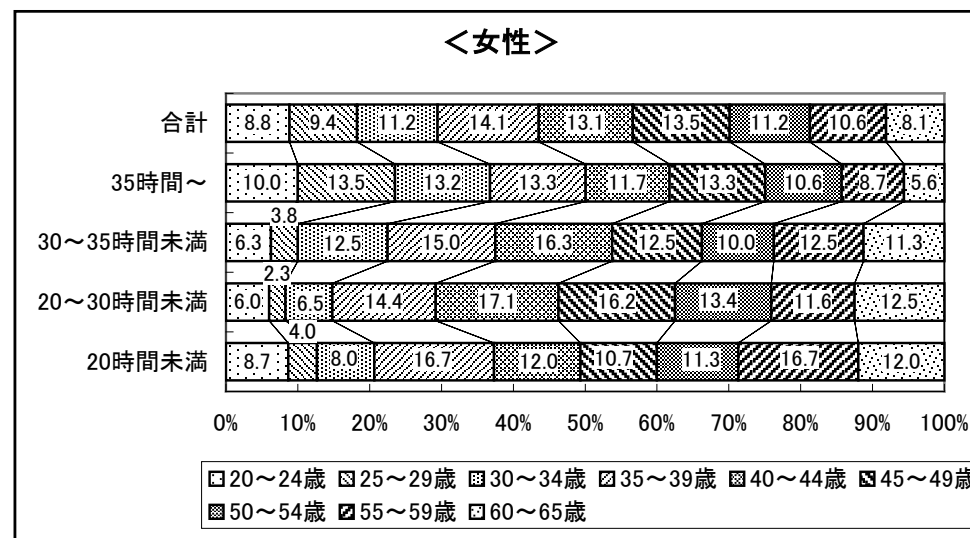
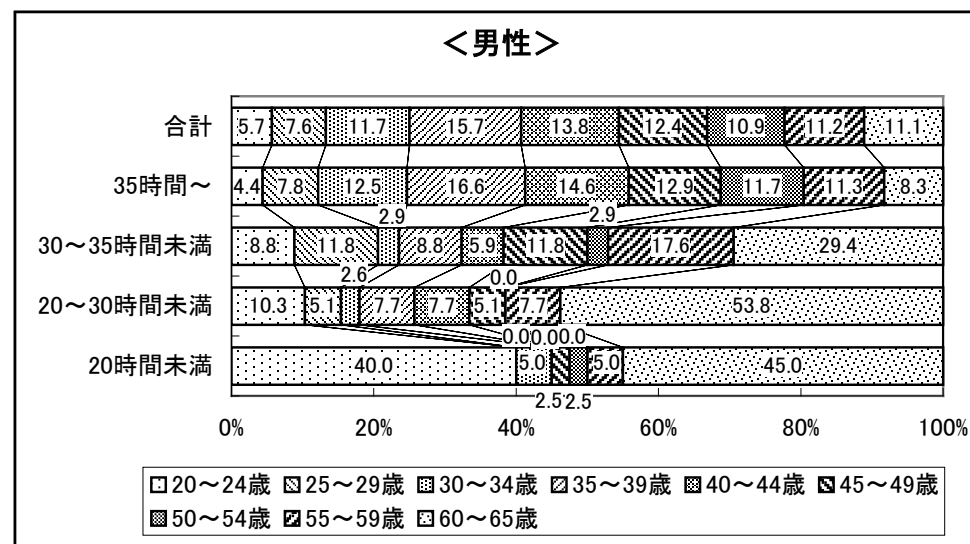
(男性)

- 男性では、週所定労働時間が短い層において、55 歳以上の高年齢者の占める割合が相対的に高くなっている。
- とりわけ週所定労働時間が 20 時間台においては、60～65 歳層の占める割合が半数を超えている。
- 高年齢層の割合の高さは、高齢期における引退過程前期における就業行動を反映している面が大きいと思われる。
- 20～24 歳層の占める割合も、週所定労働時間が短くなるほど高くなるが、これは「学生アルバイト」を反映したものと考えられる。

(女性)

- 女性では、週所定労働時間が短い層において、高年齢者とともに中年層の占める割合が高くなっている。
- とりわけ週所定労働時間が 20 時間台においては、40 歳台から 50 歳台前半の占める割合が相対的に高くなっている。
- 中年層の割合の高さは、家庭生活との両立を図った働き方をはじめとして、女性の就業構造を反映したのと考えられる。
- 20～24 歳層の占める割合も週所定労働時間が短くなるほど高くなるが、中年層の割合の高さもあって、男性の場合ほど大きな変化とはなっていない。

図表3 週所定労働時間別年齢構成



資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

b. 学歴

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、中卒や高卒の割合が高くなり、週所定労働時間が 20 時間台の層では高卒が半数を超えている。

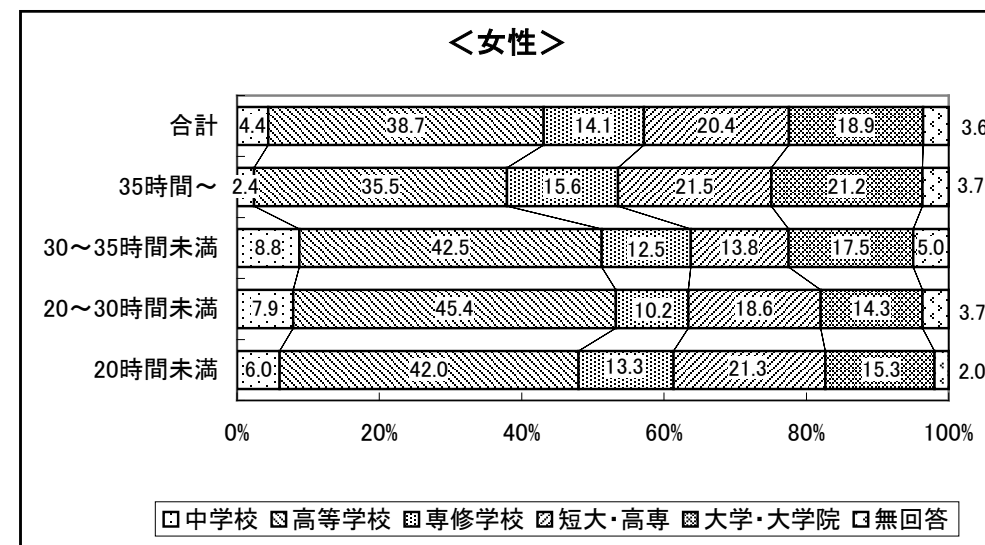
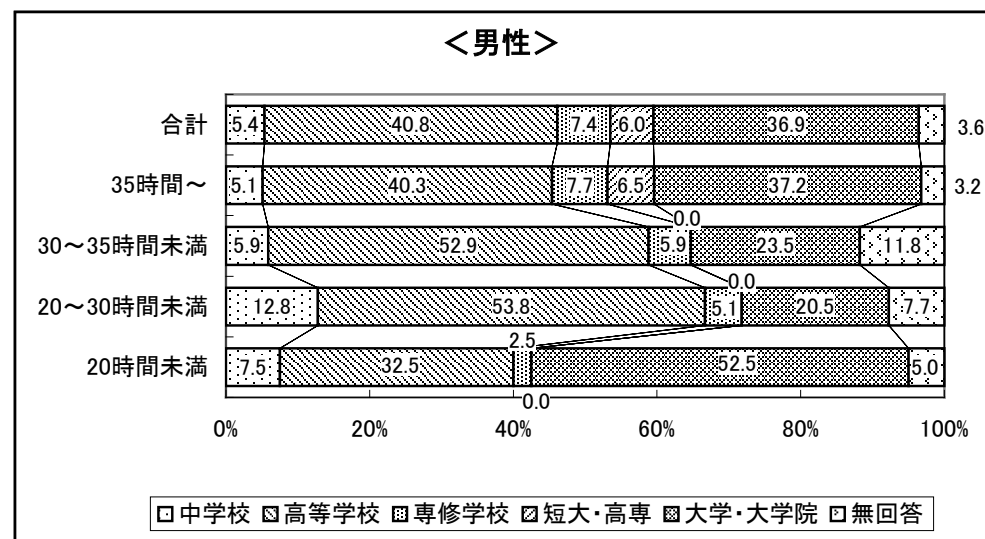
○一方、週所定労働時間 20 時間未満の層では、むしろ大卒（院修了を含む）の占める割合が半数を超え、多くなっている。

(女性)

○女性でも、週所定労働時間が短い層において、高卒の割合が高くなる。また、週所定労働時間 30～35 時間未満層に比べ同 20 時間台層で短大卒の割合が上昇している。

○女性でも、週所定労働時間 20 時間未満の層で高学歴層の割合が相対的に高くなるが、男性の場合ほどの違いはみられない。

図表4 週所定労働時間別学歴構成



資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

c. 配偶者の有無

(男性)

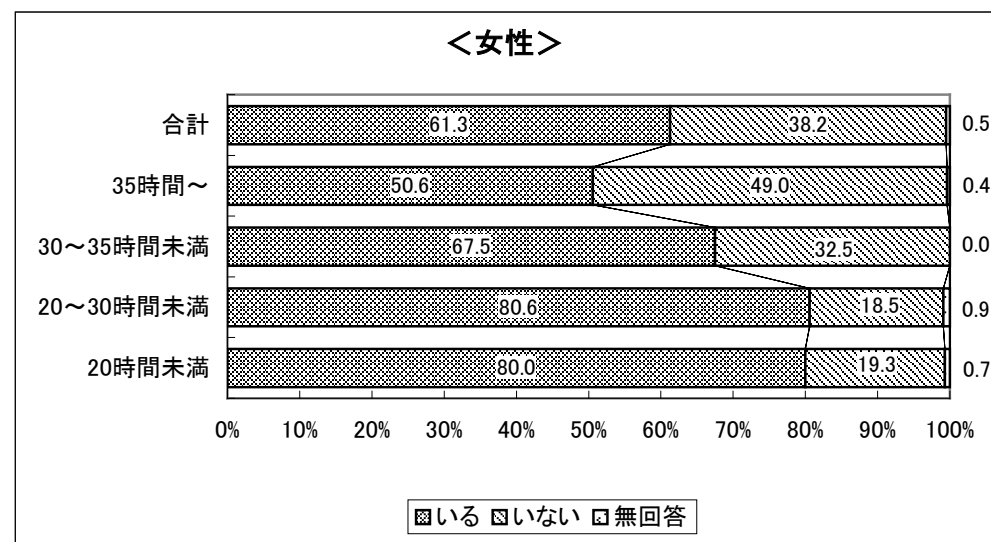
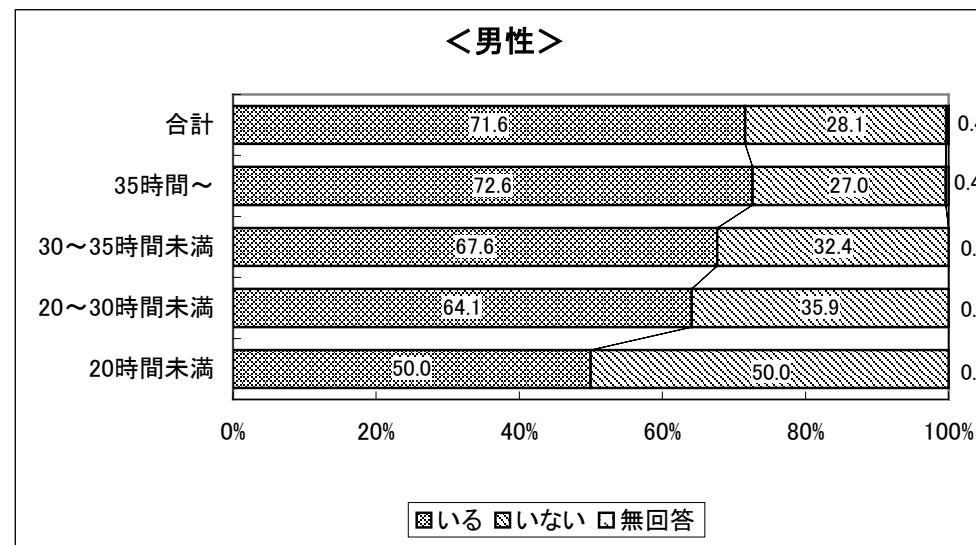
○男性では、週所定労働時間が短い層において、配偶者のいる割合が相対的に低くなっている。

(女性)

○女性では、逆に、週所定労働時間が短い層において、配偶者のいる割合が相対的に高くなっている。

○とりわけ週所定労働時間 20 時間台層では、8 割が有配偶者となっている。

図表5 週所定労働時間別配偶者の有無別構成



資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

d. 末子年齢（子供のある人）

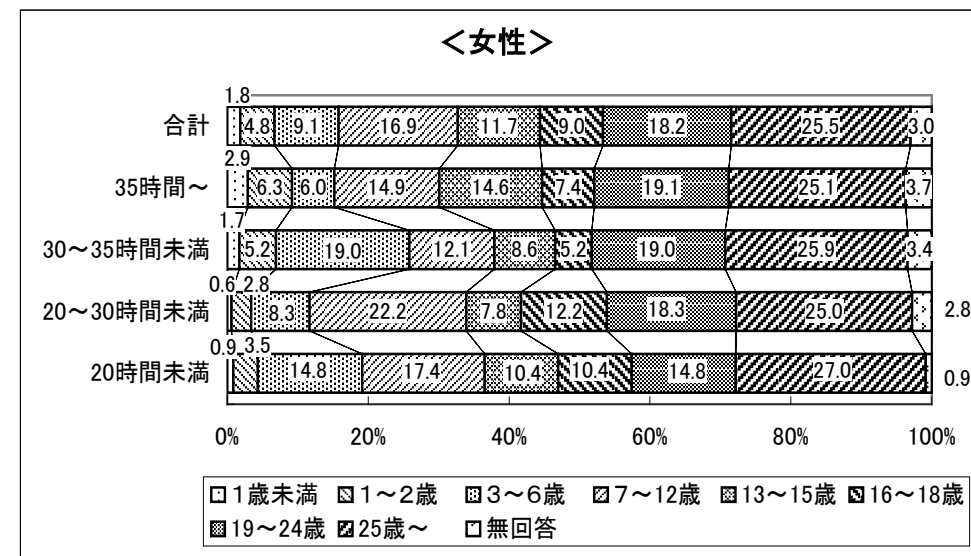
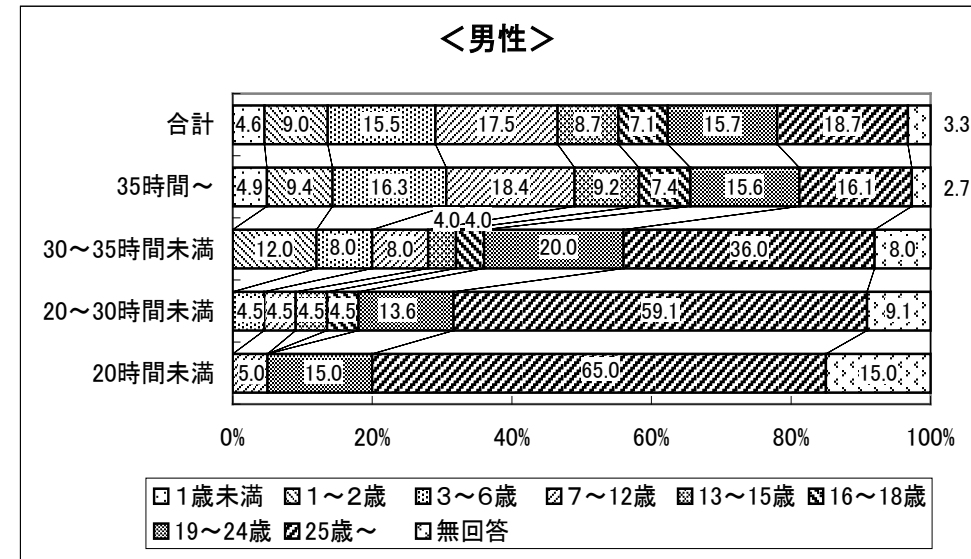
（男性）

○男性では、週所定労働時間が短い層において、末子の年齢が高い人の割合が高くなっている。これは、週所定労働時間が短い層において高年齢者の占める割合が相対的に高いことを反映している。

（女性）

○女性では、逆に、週所定労働時間が短い層において、末子の年齢が低い人の割合が総じて高くなっている。
○週所定労働時間 30～35 時間未満層に比べ同 20 時間台層では、末子年齢が 7～12 歳や 16～18 歳の層の割合が相対的に高くなっている。

図表6 週所定労働時間別末子年齢構成（子供のいる人）



資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」
（注）該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

e. ライフステージ

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、60～65 歳の引退前期の高年齢者の占める割合が相対的に高くなり、とりわけ週所定労働時間が 20 時間台では 53. 8%と半数以上がこの層で占められている。

(女性)

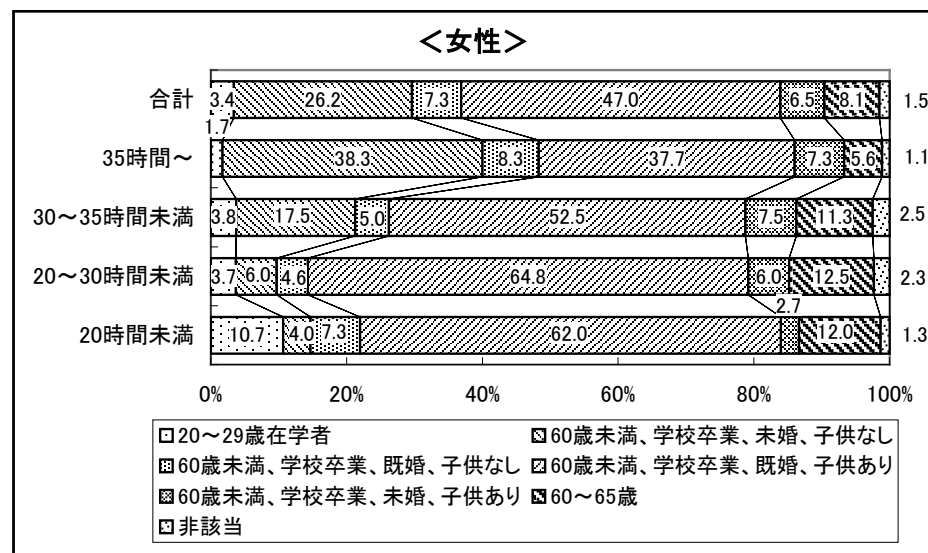
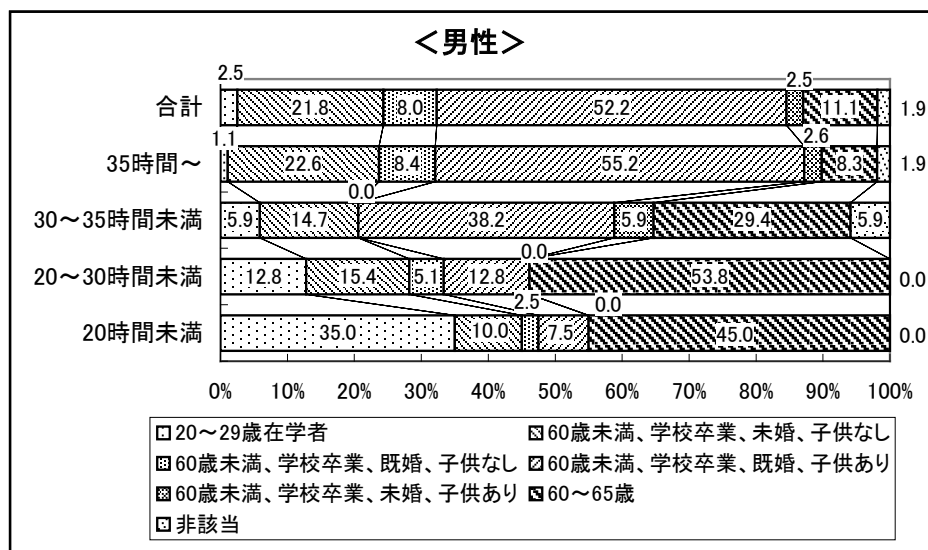
○女性では、週所定労働時間が短い層において、育児・子育て期（60 歳未満、子供あり）の占める割合が高くなっており、とりわけ週所定労働時間が 20 時間台では 64. 8%と 3 分の 2 近くがこの層で占められている。

○女性についても、週所定労働時間が短い層において、引退前期の高年齢者の占める割合が相対的に高くなる傾向はあるが、男性の場合ほどの極端な増大とはなっていない。

ここでのライフステージの設定

- ①「学生期」・・・20～29 歳の在学中で、無職か「アルバイト」の人。
- ②「独身期」・・・学校を卒業し、未婚で子供のいない人。ただし、60 歳未満とする（以下③～⑤において同じ。）
- ③「夫婦期」・・・学校を卒業し、配偶者がおり、子供のいない人。
- ④「育児・子育て期」・・・学校を卒業し、配偶者がおり、子供のいる人。
- ⑤「父子・母子世帯」・・・学校を卒業し、配偶者がおらず、子供のいる人。
- ⑥「引退前期」・・・60～65 歳の人。

図表7 週所定労働時間別ライフステージ構成



資料: JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

2. 就業状況の概況

(1) 産業構成

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において割合が相対的に高い産業として、建設業、運輸業・郵便業、卸売・小売業、対個人サービス系、医療・福祉がある。

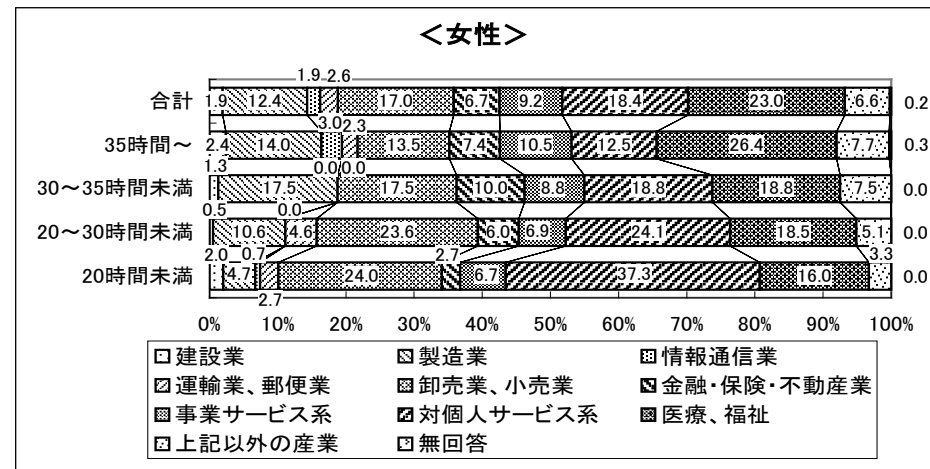
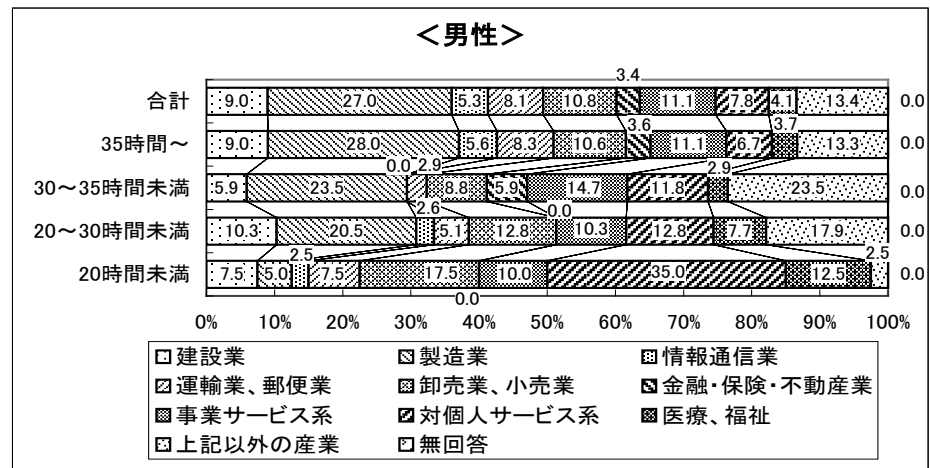
○週所定労働時間が 20 時間台の層をみると、製造業 (20.5%)、卸売・小売業、対個人サービス系 (各 12.8%)、建設業、事業サービス系 (各 10.3%) の順で多くなっている。

(女性)

○女性では、週所定労働時間が短い層において割合が相対的に高い産業として、卸売・小売業、対個人サービス系がある。

○週所定労働時間が 20 時間台の層をみると、対個人サービス系 (24.1%)、卸売・小売業 (23.6%)、医療・福祉 (18.5%) の順で多くなっている。

図表8 週所定労働時間別産業構成



資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

(注) 調査上の産業区分の一部を次のように集約して標章した。

「金融・保険・不動産業」…金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業

「事業サービス系」…学術研究、専門・技術サービス業、サービス業(他に分類されないもの)

「対個人サービス系」…宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、

娯楽業、教育、学習支援業

「上記以外の産業」…農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、公務、その他

(2) 企業規模

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、相対的に規模の小さい企業で働く人の占める割合が相対的に高くなっている。

○週所定労働時間 20 時間台層では、100 人未満の企業で働く人が 35.8%を占めている。

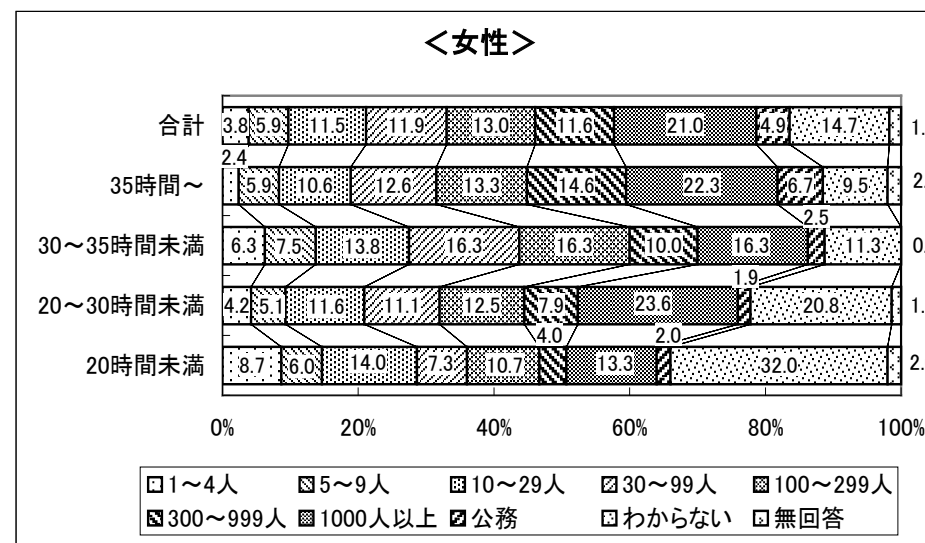
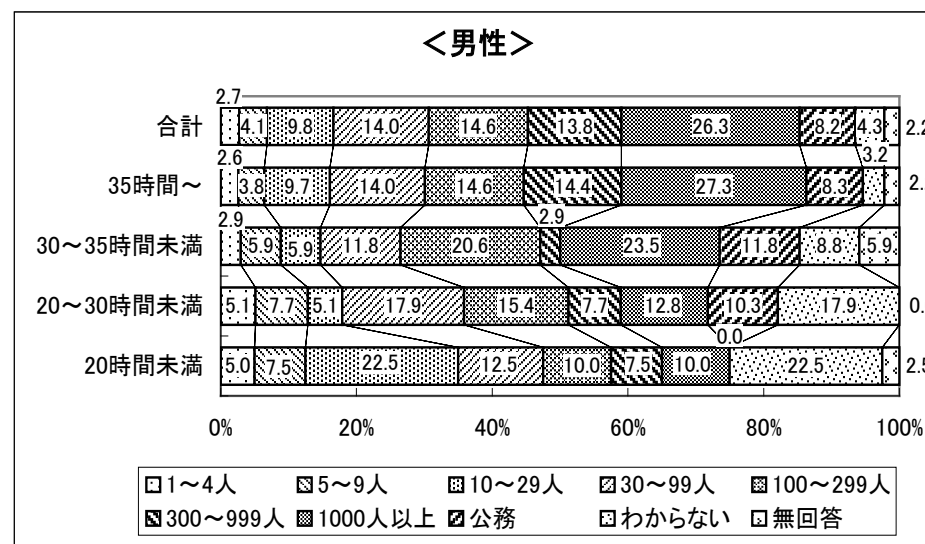
(女性)

○女性では、週所定労働時間が短い層において、相対的に規模の小さい企業で働く人の占める割合が相対的に高くなる傾向が総じてみられるが、週所定労働時間 20 時間台層については、同 30～35 時間未満層と比べて、相対的に規模の小さい企業で働く人の占める割合がやや小さくなり、1,000 人以上の企業の割合が高くなっている。

○週所定労働時間 20 時間台層では、100 人未満の企業で働く人が 32.0%、1,000 人以上の企業が 23.6%となっている。

(注) 週所定労働時間が短い層において、企業規模が「わからない」とする割合が高くなっていることには留意が必要である。

図表9 週所定労働時間別企業規模構成



資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

(3) 雇用形態（職場での呼称ベース）

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、「パート」や「アルバイト」の占める割合が高くなっているものの、「正社員」扱いの人も少なくない割合となっている。

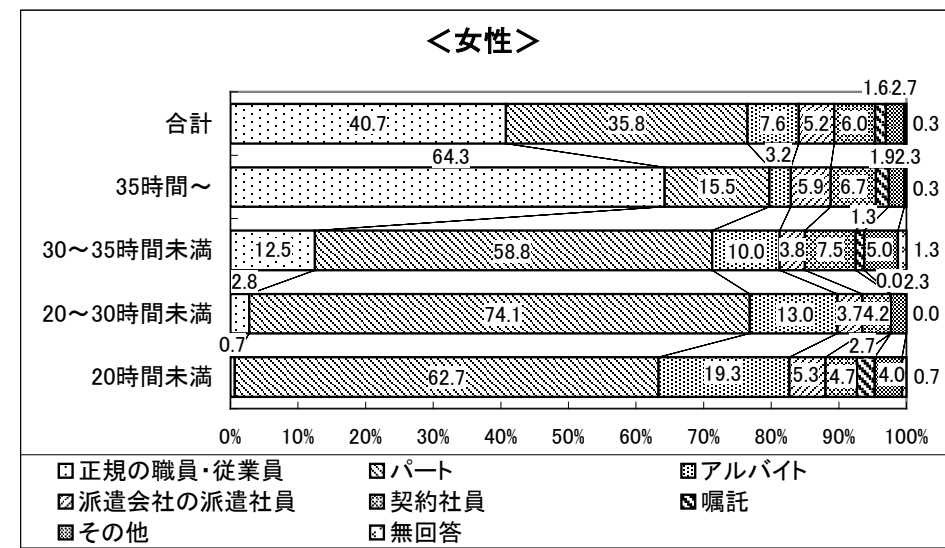
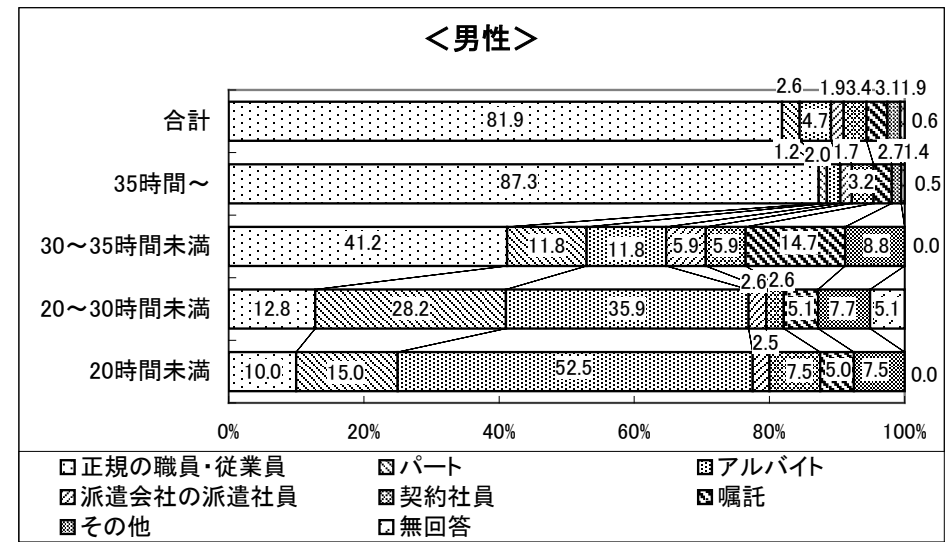
○週所定労働時間 20 時間台層では、「アルバイト」が 35.9%と最も多く、次いで「パート」が 29.2%となっている。

(女性)

○女性では、週所定労働時間が短い層において、「パート」の占める割合が格段に高くなっており、「正社員」扱いの人の割合はごくわずかである。

○週所定労働時間 20 時間台層では、「パート」が 74.1%を占めている。

図表10 週所定労働時間別雇用形態構成（職場での呼称ベース）



資料：JILPT「日本人の就業実態に関する総合調査」

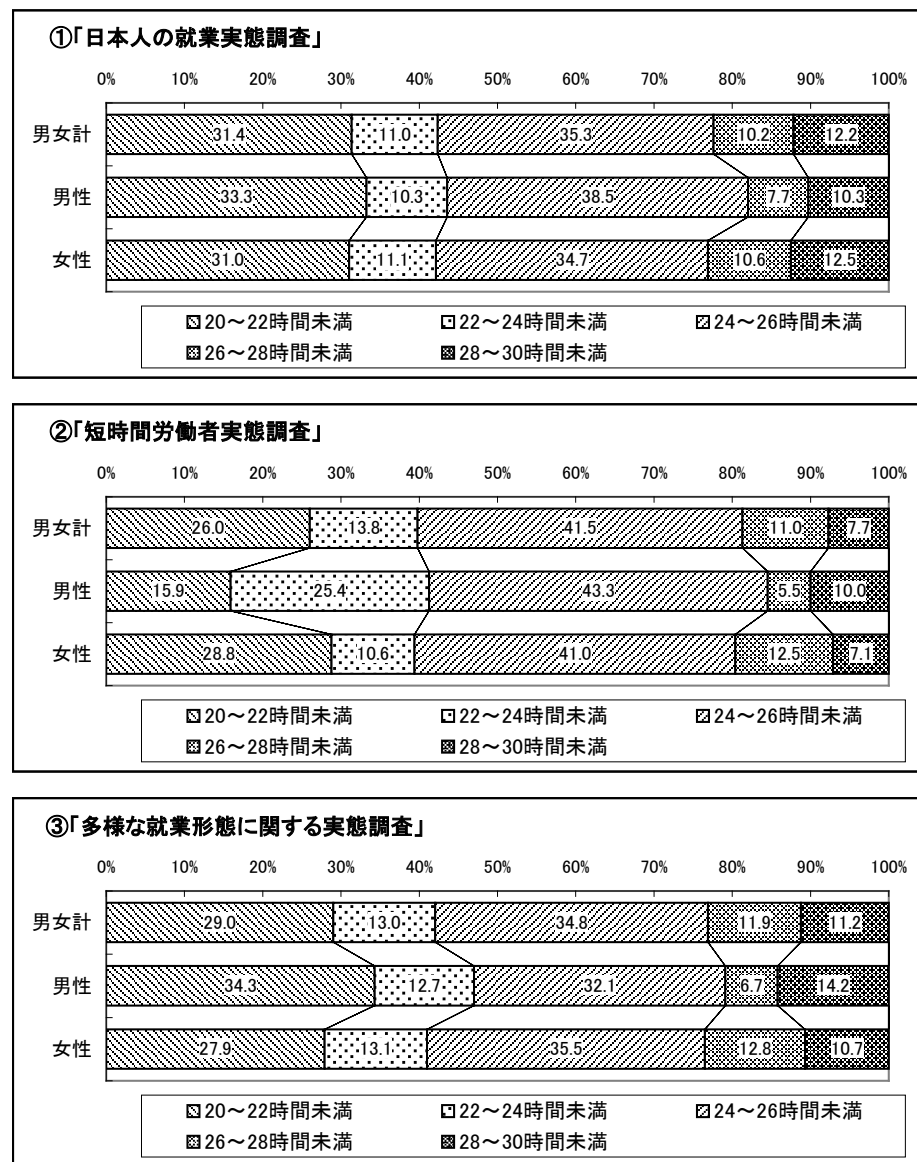
3. 労働時間

(1) 所定労働時間分布

○週所定労働時間 20 時間台層について、さらに2時間ごとに分割した所定労働時間構成を3つの調査でみると、24～26 時間未満が35 ないし40%程度でもっとも多く、次いで20～22 時間が30%程度となっている。

○男女別にみても所定労働時間別の構成に大きな違いはみられないが、所定労働時間が相対的に長い層において相対的に女性の割合の方がやや大きい傾向が窺える。

図表11 所定労働時間分布(20以上30時間未満層)



(2) 1週間の出勤日数

(男性)

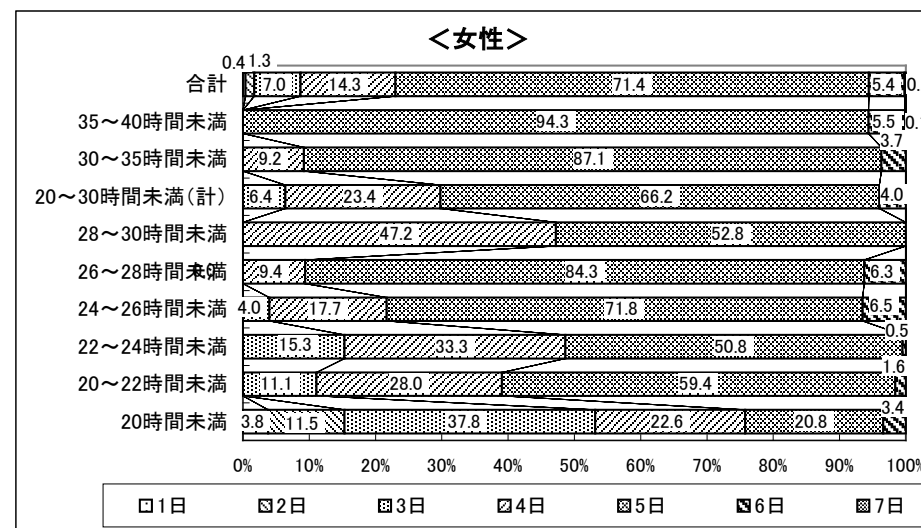
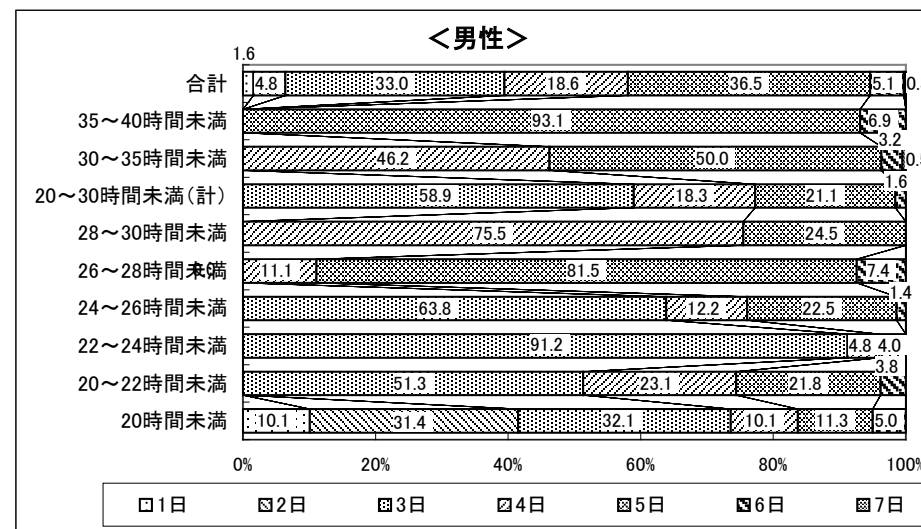
- 男性では、週所定労働時間が短い層において、1週間の出勤日数が少ない人の占める割合が相対的に高くなっている。
- 週所定労働時間 20 時間台（計）では、3 日の人が 58.9% ともっとも多くなっている。

(女性)

- 女性でも、週所定労働時間が短い層において、1週間の出勤日数が少ない人の占める割合が相対的に高くなっているが、男性の場合ほどの違いはみられない。
- 週所定労働時間 20 時間台（計）でも、52.8%の人が週 5 日勤務をしている。
- 女性では、週所定労働時間 20 時間台層をさらに 2 時間ごとに区分して見て、週所定労働時間が短くなるほど週の出勤日数の少ない人の割合が高くなる傾向が総じてみてとれる。

(注) これより 25 ページまで (18 ページは除く。) は、いわゆるパートタイム労働者を対象とした「短時間労働者実態調査」のデータである。

図表12 週所定労働時間別1週間の出勤日数構成



資料: JILPT「短時間労働者実態調査」

(注) 「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。
該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

(3) 残業の有無

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、残業のある人の割合が小さくなっている。

○週所定労働時間 20 時間台（計）では、16.1%の人が残業をしたとしている。

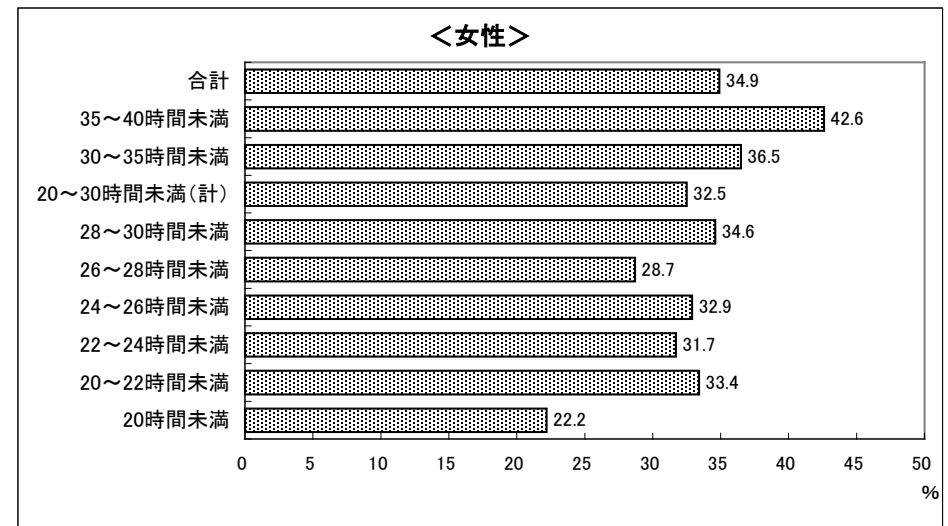
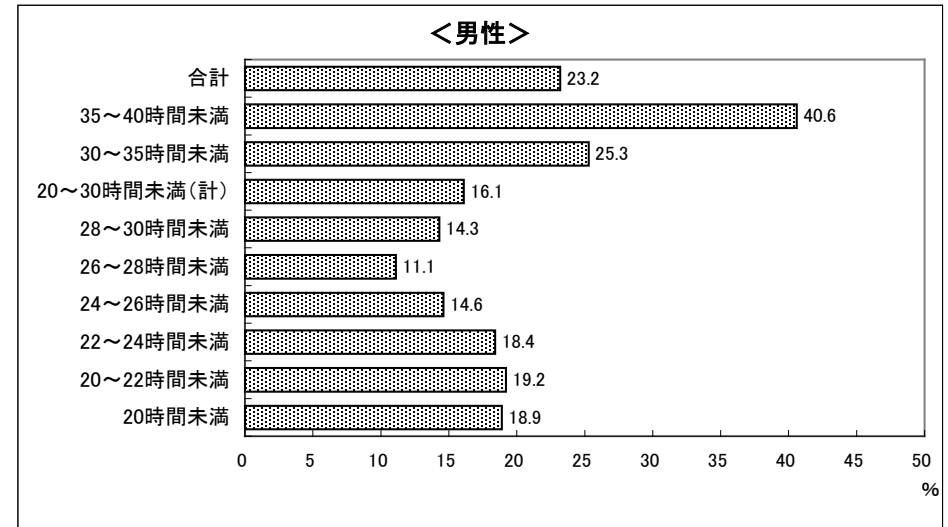
(女性)

○女性でも、週所定労働時間が短い層において、残業のある人の割合が小さくなっているものの、男性の場合ほど大きな差はみられない。

○週所定労働時間 20 時間台（計）では、32.5%の人が残業をしたとしている。

○週所定労働時間 20 時間台層をさらに2時間ごとに区分してみても、おしなべて3割程度の人が残業をしたとしている。

図表13 週所定労働時間別残業のあった割合



資料：JILPT「短時間労働者実態調査」

(注)「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

平成22年3月に残業があったかどうかを尋ねた結果である。

4. 就業の背景

(1) 主たる生計維持者

(男性)

○男性では、週所定労働時間別にみても大きな違いはみられず、7～8割の人が主たる生計維持者は自分であるとしている。

○自分以外の人主たる生計維持者である場合であっても、配偶者（妻）とする割合は相対的に小さく、親などとする割合が相対的に高くなっている。

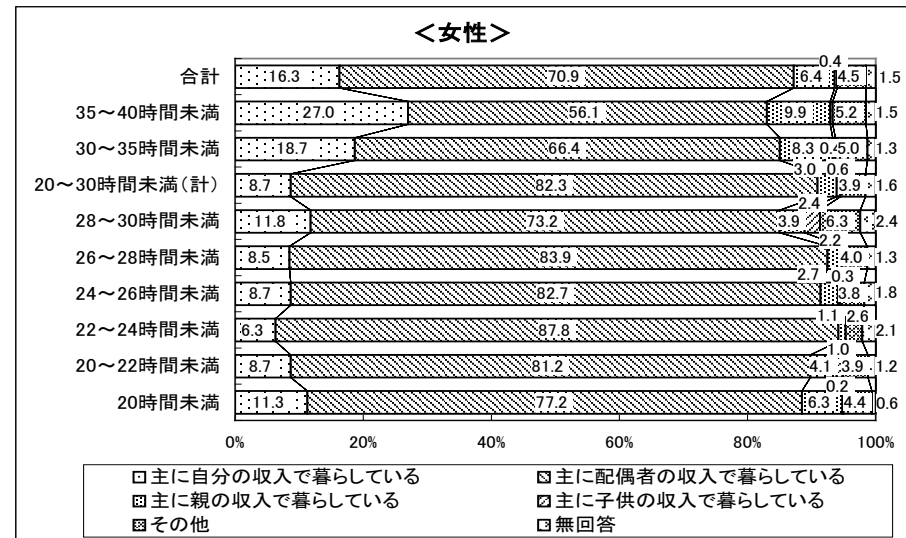
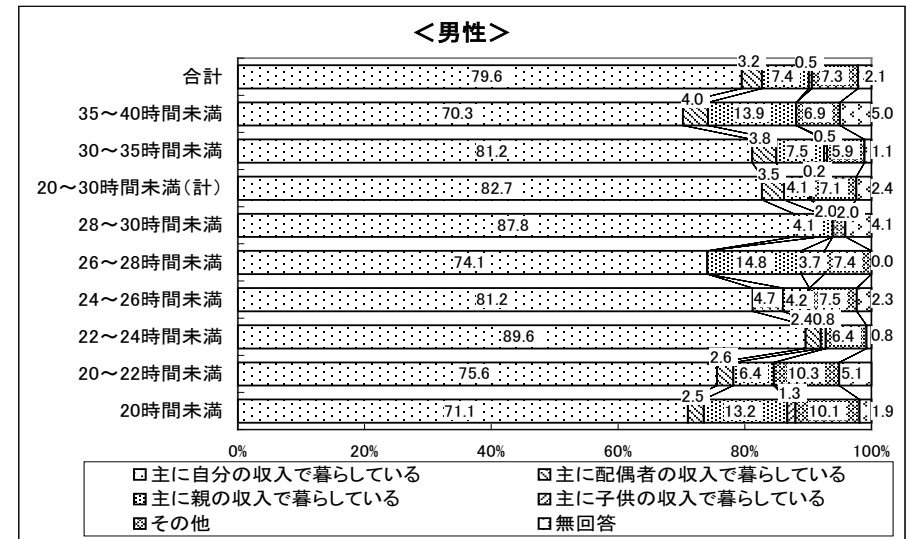
(女性)

○女性では、週所定労働時間が短い層において、配偶者を主たる生計維持者とする人の占める割合が高くなっている。

○週所定労働時間20時間台（計）で、82.3%が配偶者（夫）を主たる生計維持者としている。

○週所定労働時間20時間台層をさらに2時間ごとに区分してみても、8割前後の人が配偶者（夫）を主たる生計維持者としており、大きな違いはない。

図表14 週所定労働時間別主たる生計維持者



資料：JILPT「短時間労働者実態調査」

(注)「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

(2) 生計維持の視点からみた就業理由

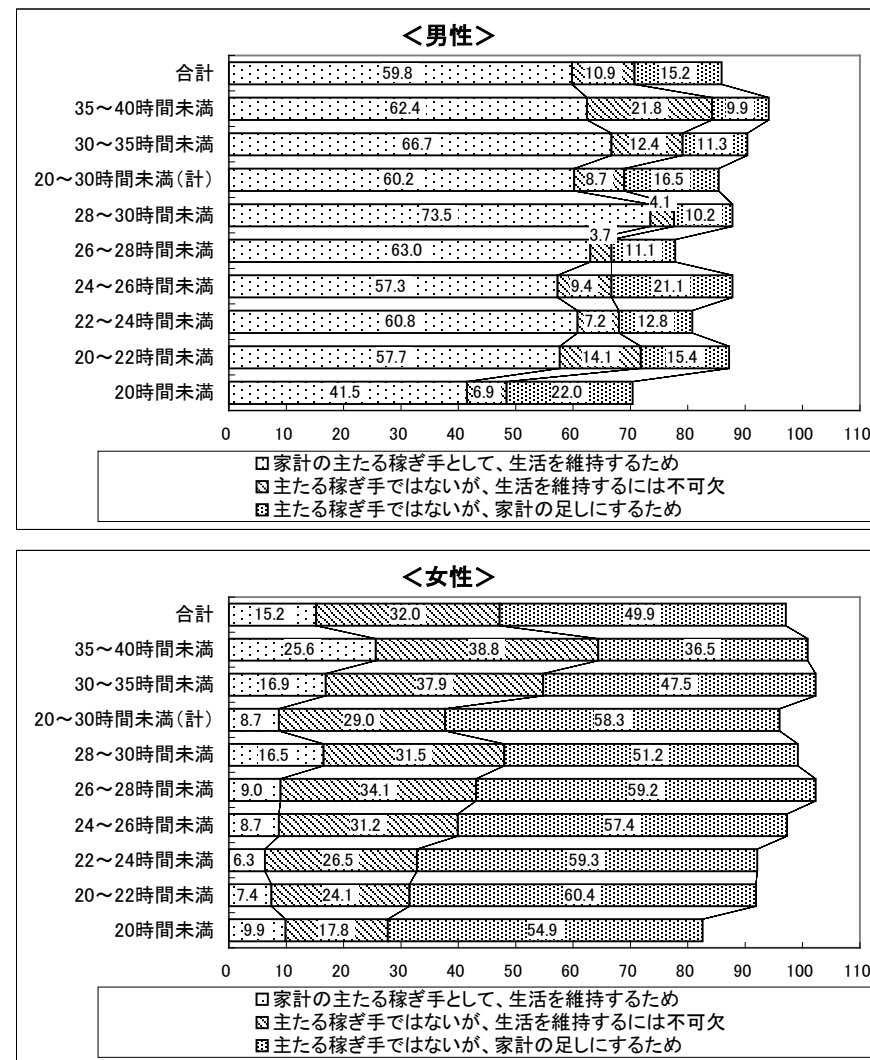
(男性)

- 男性では、週所定労働時間別にみても大きな違いはみられず、6～7割の人が「主たる生計維持者として生活維持」を働いている理由としている。
- 週所定労働時間 20 時間台（計）で、「家計の足し」までを含めて、85.4% が家計上の理由で就業している。

(女性)

- 女性では、週所定労働時間が短い層において、「主たる生計維持者として生活維持」や「従たる生計維持者として不可欠な生活維持」を働いている理由とする人の割合は小さくなっている。
- 週所定労働時間が短い層において、5～6割程度の人が「家計の足しにするため」を働いている理由としており、その割合には週所定労働時間別にみても大きな違いや傾向はみられない。
- 週所定労働時間 20 時間台（計）で、「家計の足し」までを含めて、96.0% が家計上の理由で就業している。

図表15 週所定労働時間別働いている理由（生計維持の視点）



資料：JILPT「短時間労働者実態調査」

(注) 「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

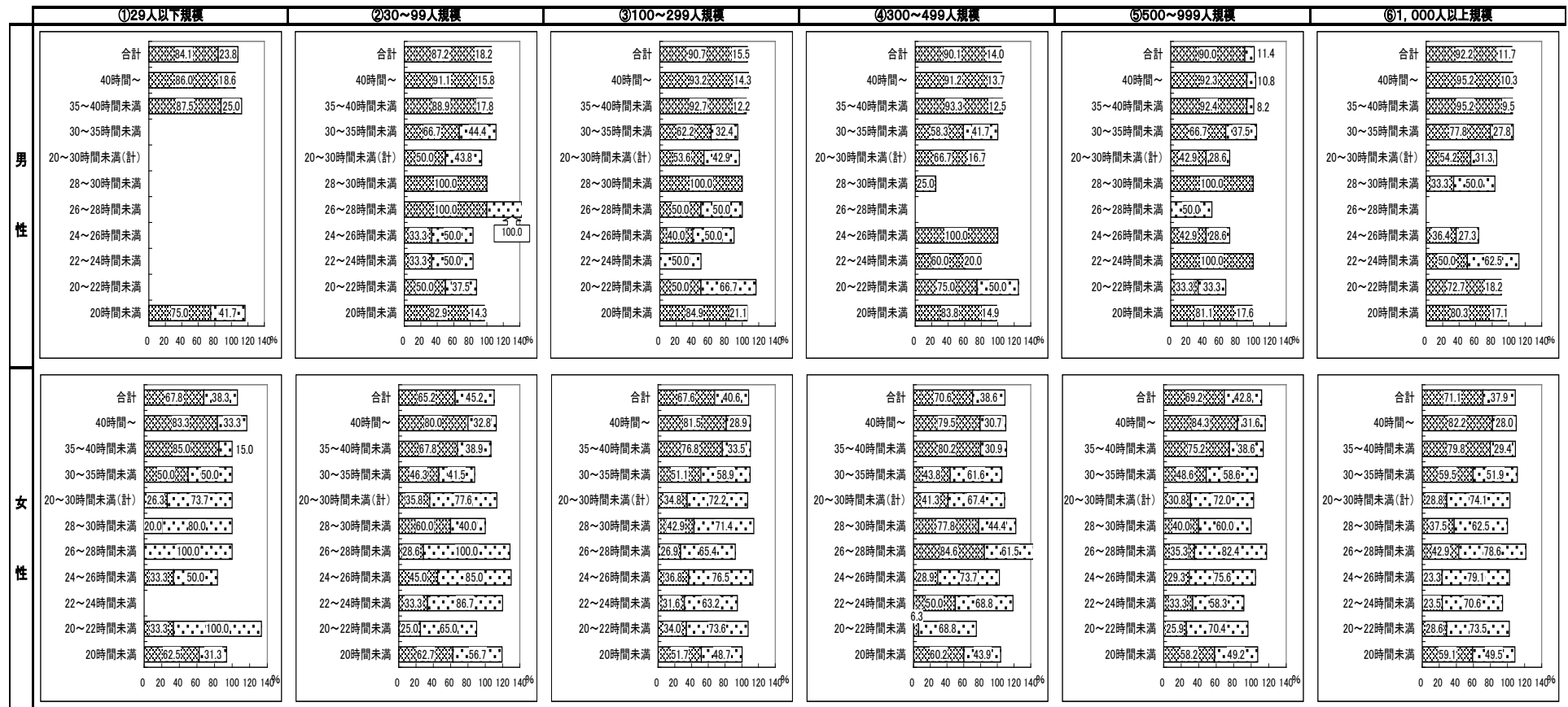
該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

複数回答であるが、原則として排他的な選択肢であるので帯グラフで表示した。

(企業規模別にみた生計維持視点の就業理由)

企業規模別にみても、女性を中心に、週所定労働時間が短いほど「生計維持のための主たる所得の確保」のために就業している人の割合は小さくなる傾向がみられるが、一方、「家計の足しにするため」を合わせてみれば大きな違いはないといえる。

図表16 企業規模別・週所定労働時間別家計維持からみた就業理由



資料：JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」

(注) 網掛けの濃い方が「生活を維持する上での主たる所得の確保」、薄い方が「家計の足しにするため」と回答した人の割合である。

複数回答の設問の回答を敢えて帯グラフにしたためであり、一部に合計が100を超えているところがある。

(3) 短時間就業の選択理由

○短時間就業を選択した理由として「都合の良い時間（日）に働きたいから」を挙げた人の割合は、男女とも週所定労働時間が短い層において高くなる傾向がみられる。

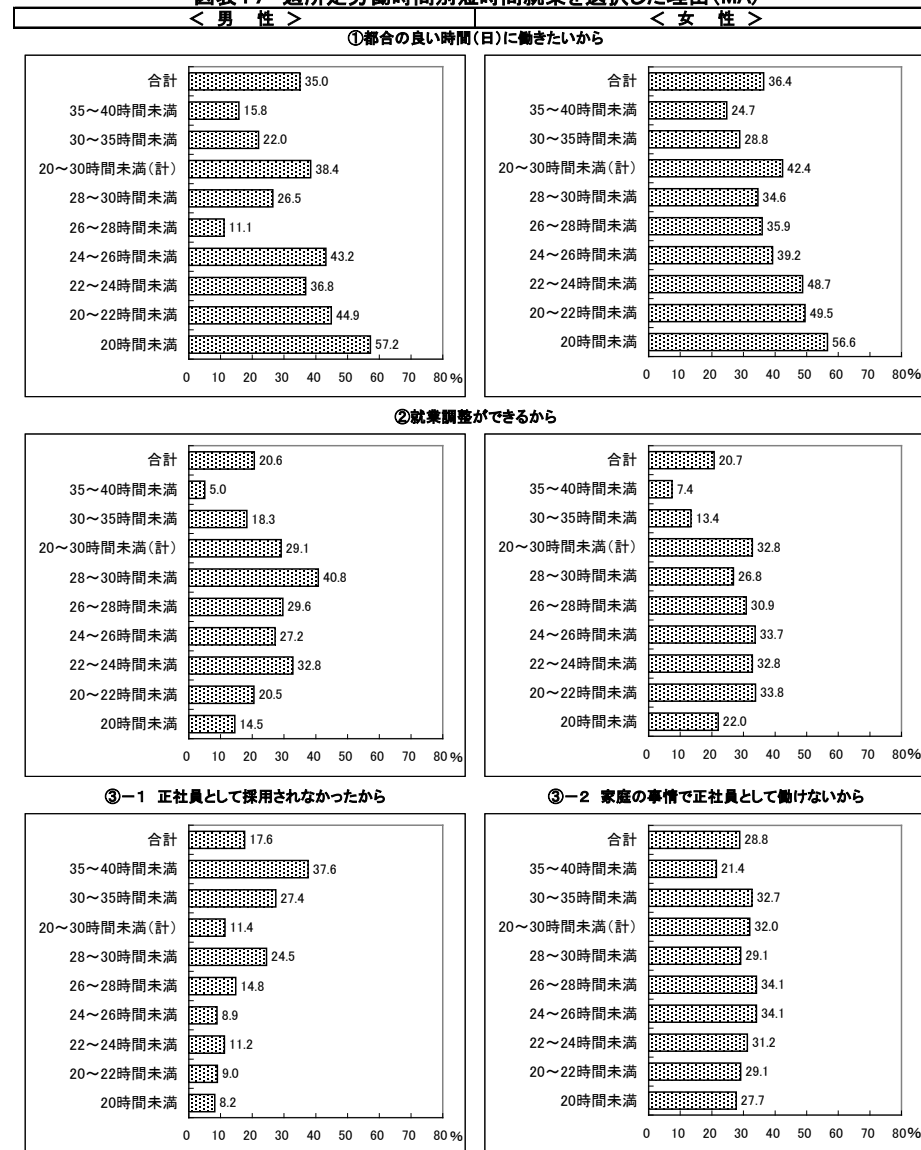
○「就業調整ができるから」を挙げた人の割合は、男女とも週所定労働時間が短い層において高くなる傾向がみられるが、週所定労働時間 20 時間台の中では週所定労働時間によって大きな差はみられない。とりわけ女性においては、その傾向がより明確で3割程度となっている。

○男性で「正社員として採用されなかったから」を挙げた人の割合は、所定労働時間が短い層において小さくなる傾向がみられる。

○女性で「家庭の事情で正社員として働けないから」を挙げた人の割合は、週所定労働時間によって大きな差はみられず、3割程度の人が挙げている。

(注)「就業調整」には、所定労働時間の短い働き方を選択することとともに、所定労働時間などにかかわらずにある上限に近づいたときに就業自体をストップするという二つの側面がある。

図表17 週所定労働時間別短時間就業を選択した理由(MA)



資料: JILPT「短時間労働者実態調査」

(注)「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

5. 年収と就業調整

(1) 年収

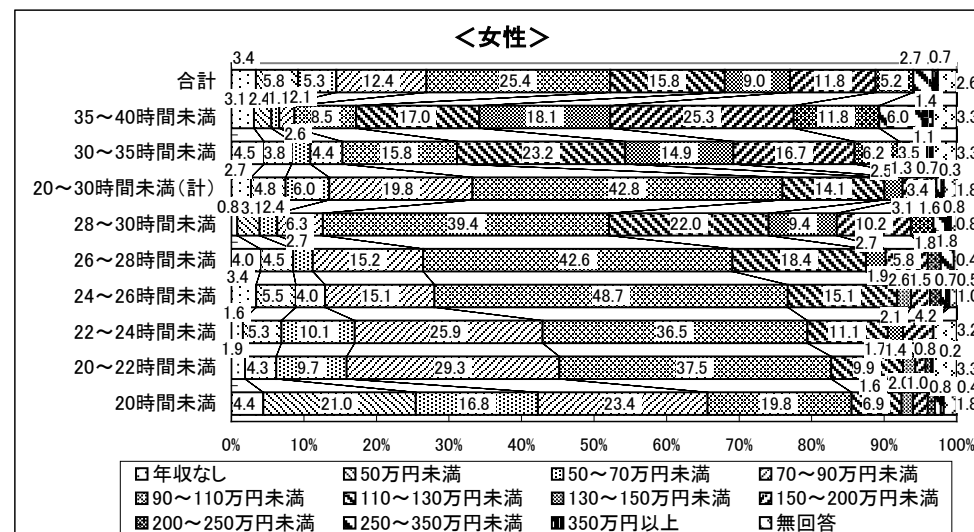
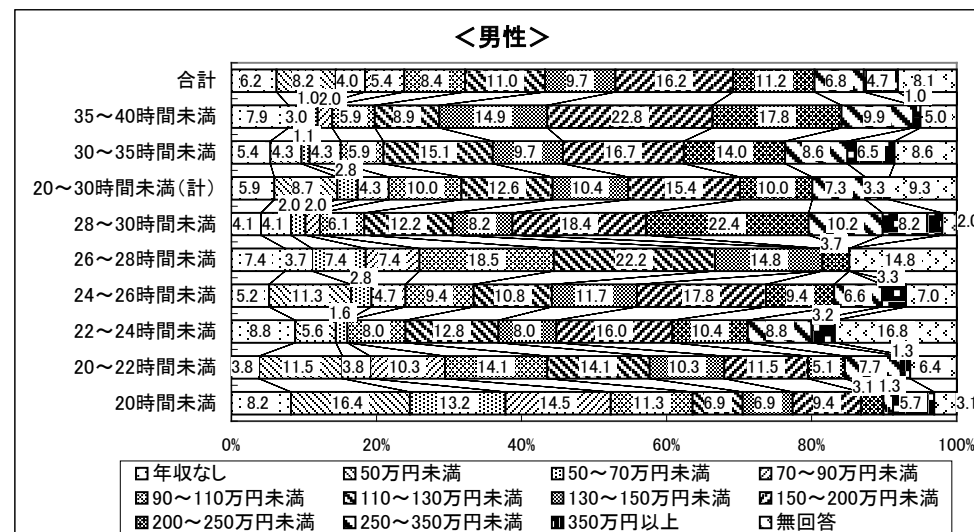
(男性)

○週所定労働時間が短い層において、年収のより低い人の割合が高くなることはある程度当然であるが、週所定労働時間 20 時間台層の中では必ずしもそうになっていない面が一部にみられる。
○週所定労働時間 20 時間台層で年収 130 万円未満の割合は、44.3%となっている。

(女性)

○女性では、週所定労働時間が短い層において、年収のより低い人の割合が高くなっている。
○週所定労働時間 20 時間台層で年収 130 万円未満の割合は、90.2%となっている。

図表18 週所定労働時間別年収



資料：JILPT「短時間労働者実態調査」

(注)「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。
該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

(2)「就業調整」をしている割合

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層（20 時間未満層を除く）において、「就業調整」をしているとする人の占める割合が相対的に高くなっている。

○週所定労働時間 20 時間台（計）では、30.9%となっている。

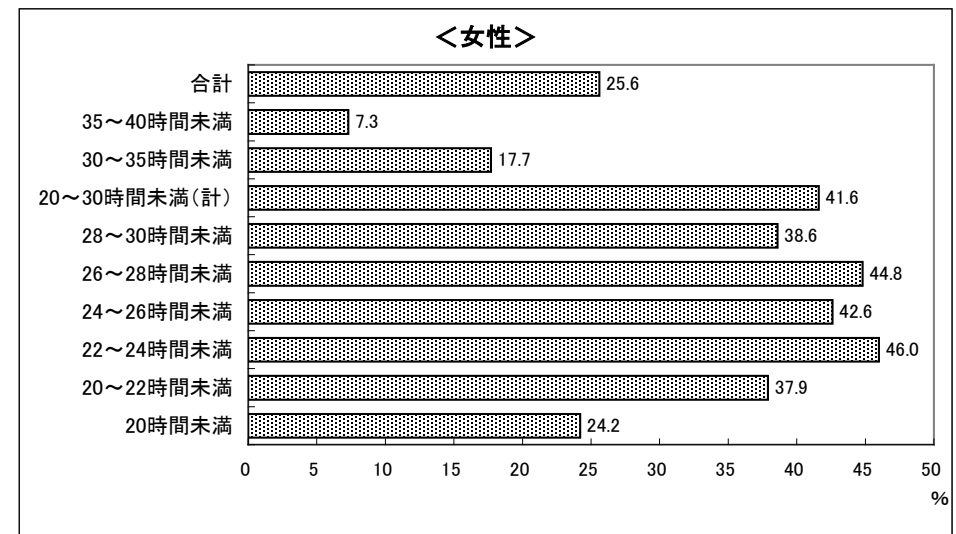
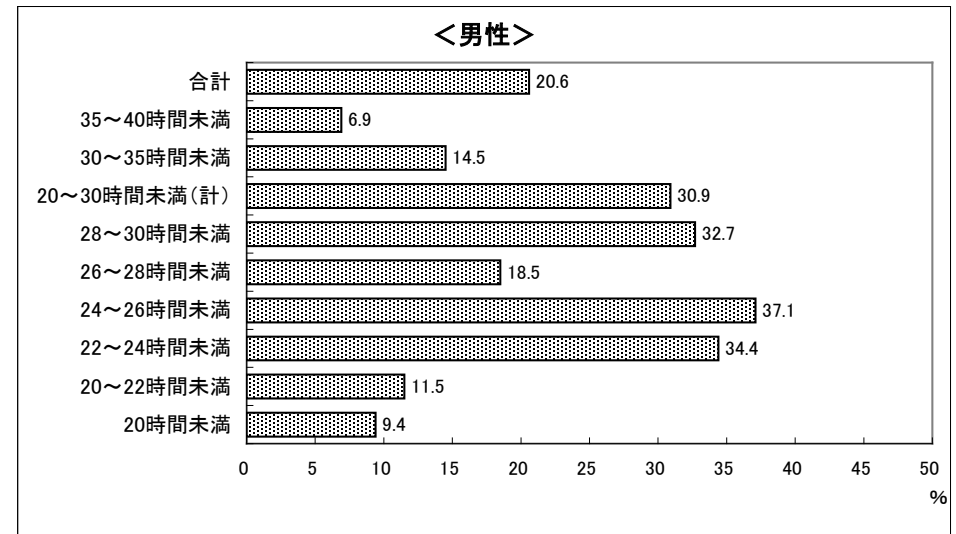
(女性)

○女性でも、週所定労働時間が短い層（20 時間未満層を除く）において、「就業調整」をしているとする人の占める割合が相対的に高くなっている。

○週所定労働時間 20 時間台の中では、週所定労働時間によって大きな違いはみられない。

○週所定労働時間 20 時間台（計）では、41.6%となっている。

図表19 週所定労働時間別「就業調整」をしている割合



資料：JILPT「短時間労働者実態調査」

(注)「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

(3)「就業調整」をしている理由(目的)

○「就業調整」をしている理由として「所得税非課税」をねらいとする割合は、男性では目立った傾向はみられないが、女性では週所定労働時間が短い層において高くなっている。

○週所定労働時間 20 時間台(計)で、男性では 5.0%しか挙げていないが、女性では 61.0%が挙げている。

○女性では、「税制上の配偶者」維持を目的とする人も少なくない。週所定労働時間が短い層において、この理由を挙げる人の割合が高くなっており、週所定労働時間 20 時間台(計)で 34.0%となっている。

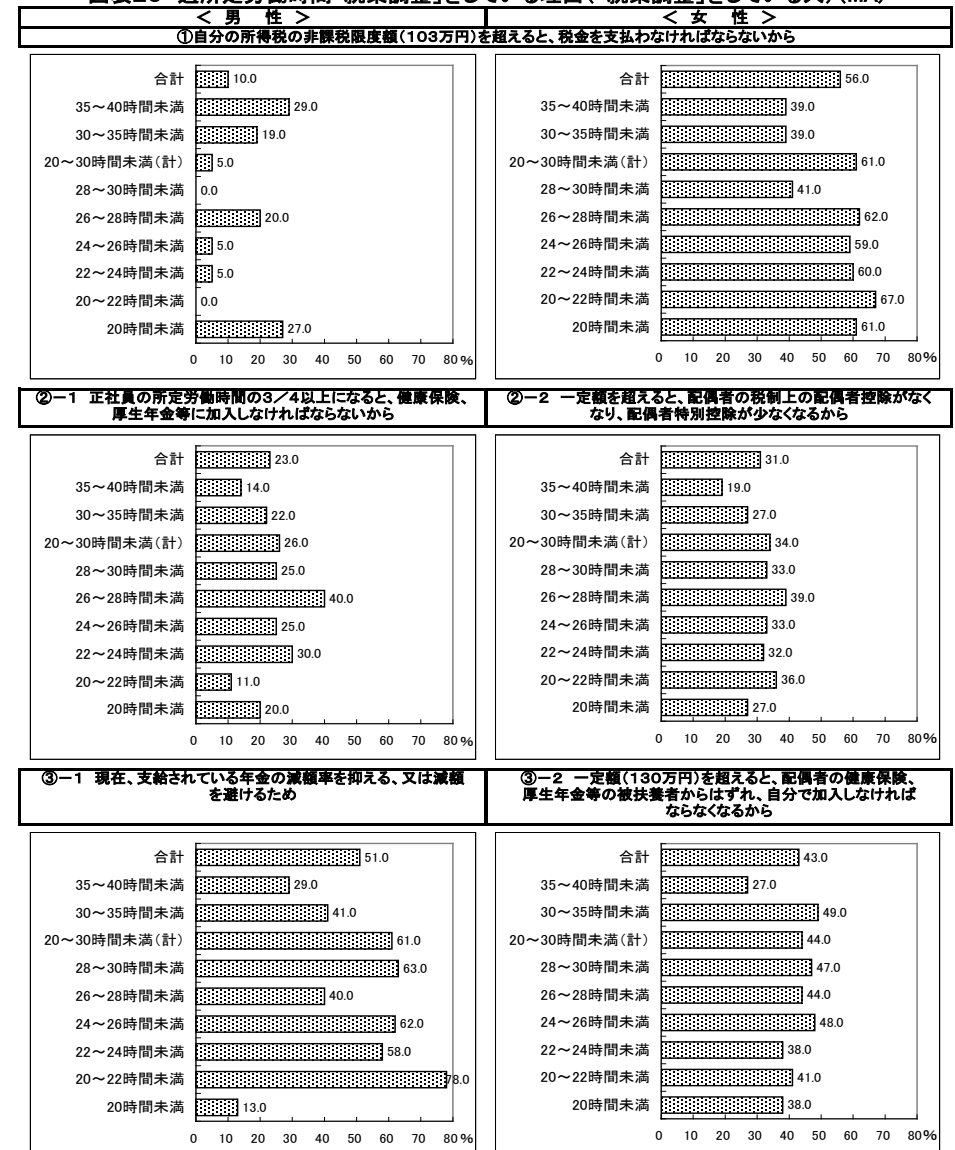
○男性では「正社員の所定労働時間の3/4」未満を目的とする人が少なくない。週所定労働時間が短い層において、この理由を挙げる人の割合が高くなっており、週所定労働時間 20 時間台(計)で 26.0%となっている。

○男性では、「支給されている年金額」の維持を目的とする人が多い。週所定労働時間が短い層において、この理由を挙げる人の割合が高くなっており、週所定労働時間 20 時間台(計)で 61.0%となっている。

○女性では、年収が「130 万円」を超えないことを目的とする人も少なくない。週所定労働時間が短い層において、この理由を挙げる人の割合が高くなっており、週所定労働時間 20 時間台(計)で 44.0%となっている。

○女性では、それぞれの理由において、週所定労働時間 20 時間台内では週所定労働時間によって大きな違いはみられない。

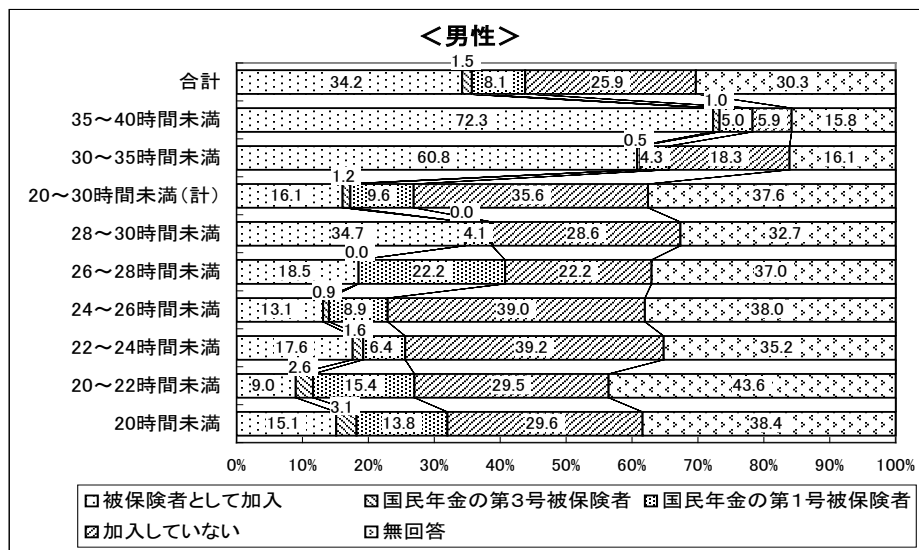
図表20 週所定労働時間「就業調整」をしている理由(「就業調整」をしている人)(MA)



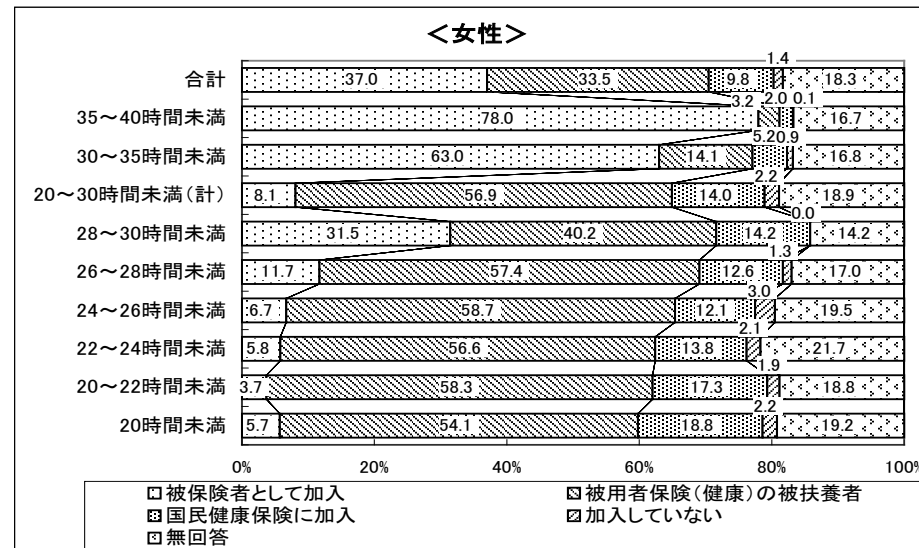
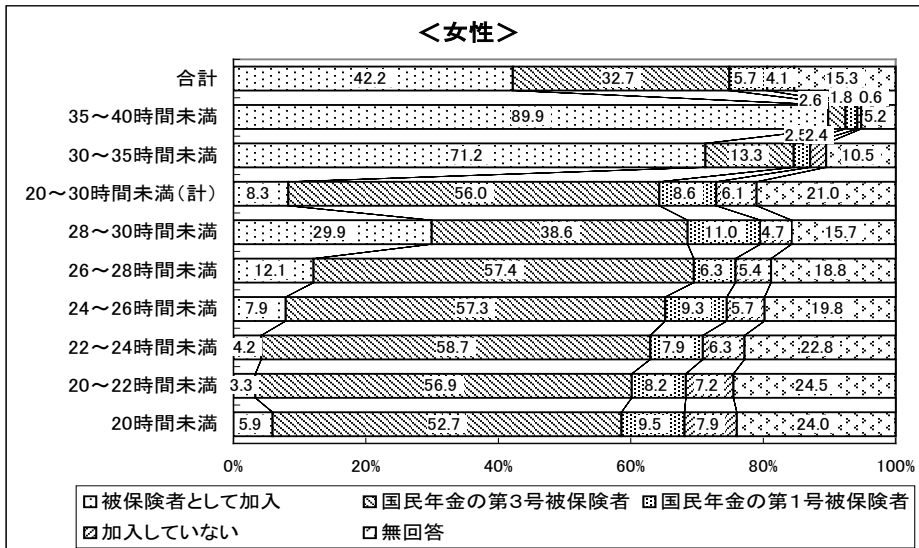
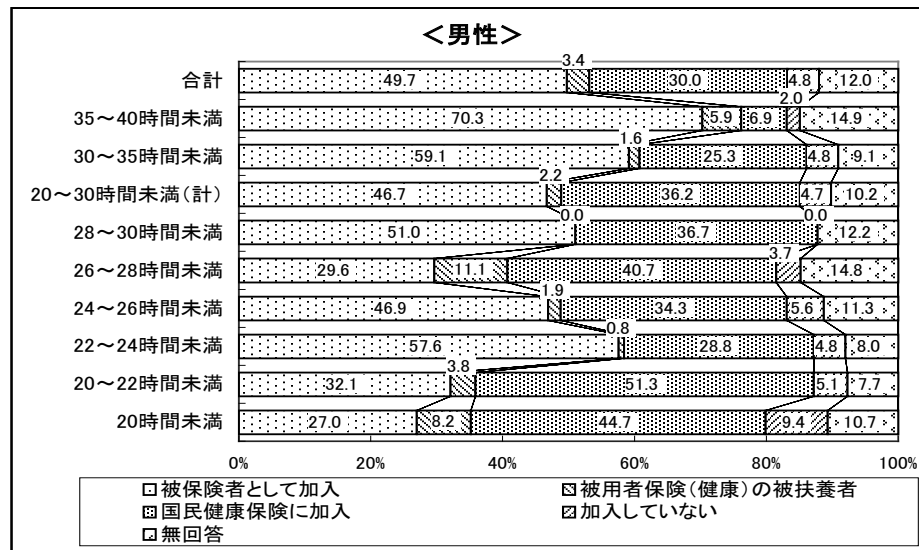
資料: JILPT「短時間労働者実態調査」

(注)「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

(参考) 1. 調査でみた厚生年金加入状況



(参考) 2. 調査でみた健康保険加入状況



資料: JILPT「短時間労働者実態調査」

(注) 「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

資料: JILPT「短時間労働者実態調査」

(注) 「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

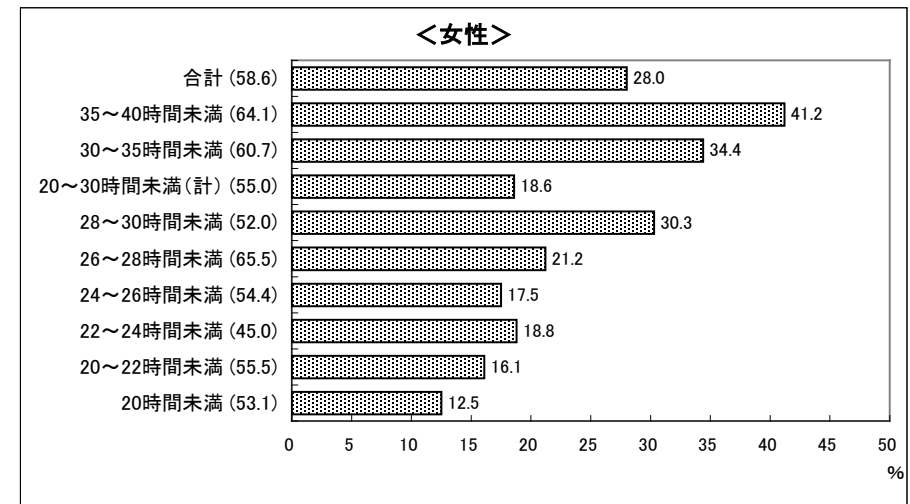
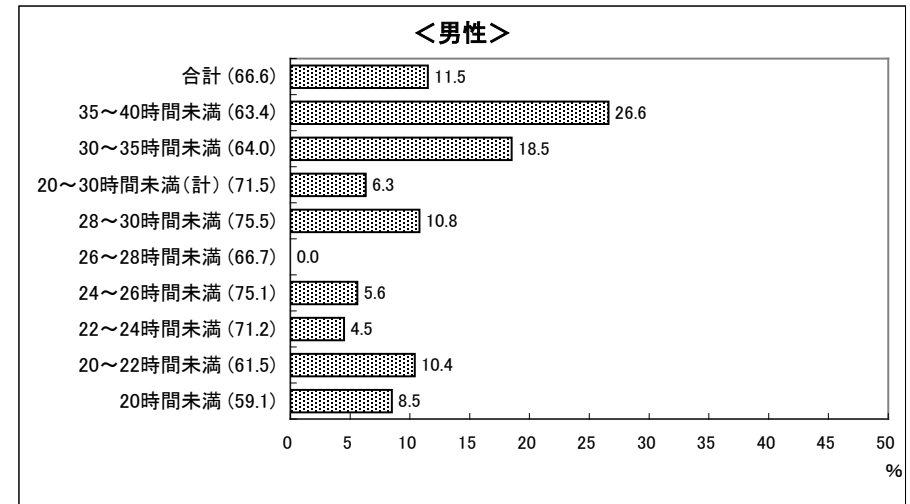
6. 納得できない取扱として「退職金・企業年金」を挙げた人 (男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、正社員との取扱が違ふことに納得できない事項として「退職金・企業年金」を挙げた人の割合は小さくなり、週所定労働時間 20 時間台（計）で 6.3%となっている。

(女性)

○一方、女性でも、週所定労働時間が短い層において、その割合は小さくなるものの、週所定労働時間 20 時間台（計）で 2 割近くの人が挙げている。

図表21 週所定労働時間別「退職金・企業年金」の取扱が納得できない人の割合



資料：JILPT「短時間労働者実態調査」

(注) 「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。

「仕事と同じ正社員と取扱が異なっており、納得できないと考えているもの」として「退職金・企業年金」を挙げた人の割合である。

項目の()内は、仕事と同じ正社員がいるとしてこの設問の対象となった人の割合である。

7. 今後の就業希望

(男性)

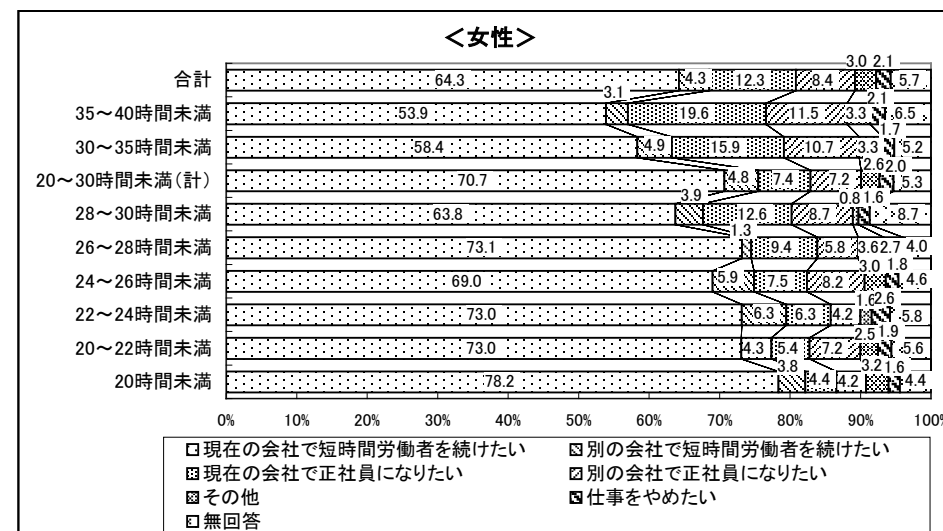
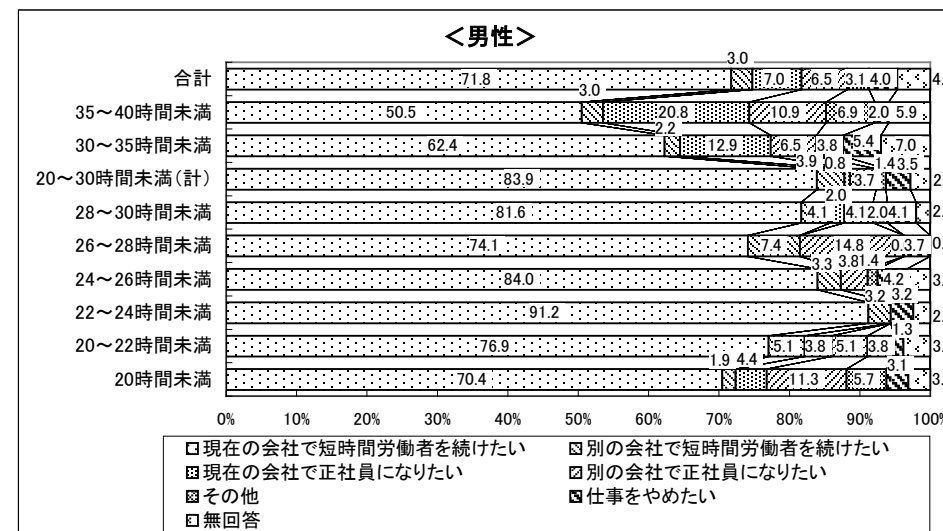
○男性では、週所定労働時間が短い層において、「現在の会社で短時間労働者を続けたい」とする人の割合が相対的に高くなっており、週所定労働時間 20 時間台（計）で 83.9%となっている。

(女性)

○女性でも、週所定労働時間が短い層において、「現在の会社で短時間労働者を続けたい」とする人の割合が相対的に高くなっており、週所定労働時間 20 時間台（計）で 70.7%となっている。

○一方、女性では正社員に変わりたいとしている人も少なくない。週所定労働時間 20 時間台（計）では 14.6%が正社員に変わりたいとしている。

図表22 週所定労働時間別今後の就業希望



資料：JILPT「短時間労働者実態調査」

(注) 「合計」には、所定労働時間が40時間以上と計算されるケースも含む。
該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

8. 仕事の内容

(1) 職業別構成

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、「専門的・技術的な仕事」や「事務の仕事」などの割合が高くなっている。また、「保安の仕事」や「サービスの仕事」も相対的に多い職業である。

(女性)

○女性では、週所定労働時間が短い層において、「事務の仕事」や「専門的・技術的な仕事」、「サービスの仕事」の割合が高くなっている。また、「販売の仕事」も相対的に多い職業である。

図表23 所定労働時間別職業

		合計	専門的・技術的な仕事	管理の仕事	事務の仕事	販売の仕事	技能工・生産工程に関わる仕事	運輸・通信の仕事	保安の仕事	農・林・漁業に関わる仕事	サービスの仕事	その他	無回答
男性	合計	100.0	19.4	14.5	22.6	7.5	12.9	5.6	3.1	0.4	4.0	5.9	4.1
	40時間～	100.0	18.8	14.1	20.3	8.8	14.2	6.6	3.2	0.4	4.3	5.5	3.7
	35～40時間未満	100.0	21.0	17.3	28.7	5.7	11.9	2.3	1.6	0.7	2.5	4.4	3.9
	30～35時間未満	100.0	16.5	4.1	18.2	4.1	5.0	21.5	9.9	0.0	5.8	9.9	5.0
	20～30時間未満(計)	100.0	23.1	3.7	14.9	1.5	9.7	6.7	9.0	0.0	9.0	11.9	10.4
	28～30時間未満	100.0	21.1	5.3	5.3	5.3	0.0	10.5	15.8	0.0	15.8	21.1	0.0
	26～28時間未満	100.0	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0
	24～26時間未満	100.0	20.9	4.7	20.9	0.0	18.6	7.0	9.3	0.0	7.0	9.3	2.3
	22～24時間未満	100.0	17.6	0.0	35.3	0.0	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	11.8	5.9
	20～22時間未満	100.0	28.3	2.2	6.5	2.2	6.5	4.3	4.3	0.0	10.9	8.7	26.1
	20時間未満	100.0	16.8	13.1	19.4	8.7	10.9	6.5	4.0	0.2	5.5	9.7	5.3
女性	合計	100.0	18.9	1.1	49.3	3.8	6.6	0.3	0.1	0.1	8.3	8.0	3.5
	40時間～	100.0	20.9	1.6	50.6	3.5	7.7	0.2	0.1	0.0	7.0	5.4	2.9
	35～40時間未満	100.0	14.4	1.1	60.3	3.7	5.7	0.3	0.0	0.1	4.3	6.9	3.2
	30～35時間未満	100.0	21.2	0.2	48.3	2.3	6.8	0.7	0.0	0.2	6.8	9.9	3.6
	20～30時間未満(計)	100.0	16.6	0.0	34.8	7.0	5.3	0.4	0.3	0.0	16.9	13.1	5.6
	28～30時間未満	100.0	17.8	0.0	42.5	4.1	4.1	0.0	0.0	0.0	13.7	15.1	2.7
	26～28時間未満	100.0	21.8	0.0	40.2	5.7	4.6	0.0	0.0	0.0	13.8	10.3	3.4
	24～26時間未満	100.0	12.8	0.0	38.4	8.3	6.2	0.8	0.4	0.0	15.3	10.3	7.4
	22～24時間未満	100.0	15.7	0.0	33.7	3.4	9.0	1.1	0.0	0.0	14.6	12.4	10.1
	20～22時間未満	100.0	18.9	0.0	25.3	8.9	3.2	0.0	0.5	0.0	22.6	17.4	3.2
	20時間未満	100.0	23.7	0.9	36.5	3.2	6.6	0.5	0.2	0.1	13.5	11.5	3.4

資料：JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」

(2) 仕事に含まれる業務の性格

○仕事に「意思決定・判断を伴う業務」が「大いに含まれる」ないし「ある程度含まれる」とする人の割合は、男女とも、週所定労働時間が短い層において、相対的に小さくなる傾向がみられるが、週所定労働時間 20 時間台の中では、短くなるほどその割合が小さくなるといった傾向はみてとれない。

○週所定労働時間 20 時間台（計）では、「大いに」ないし「ある程度」合わせて、男性で 38.8%、女性で 36.7%の人が「判断業務」が含まれた仕事をしているとしている。

○「専門知識・スキルを求められる業務」についてみても、男女とも、週所定労働時間が短い層において、相対的に小さくなる傾向がみられるが、週所定労働時間 20 時間台の中では、短くなるほどその割合が小さくなるといった傾向はみてとれない。

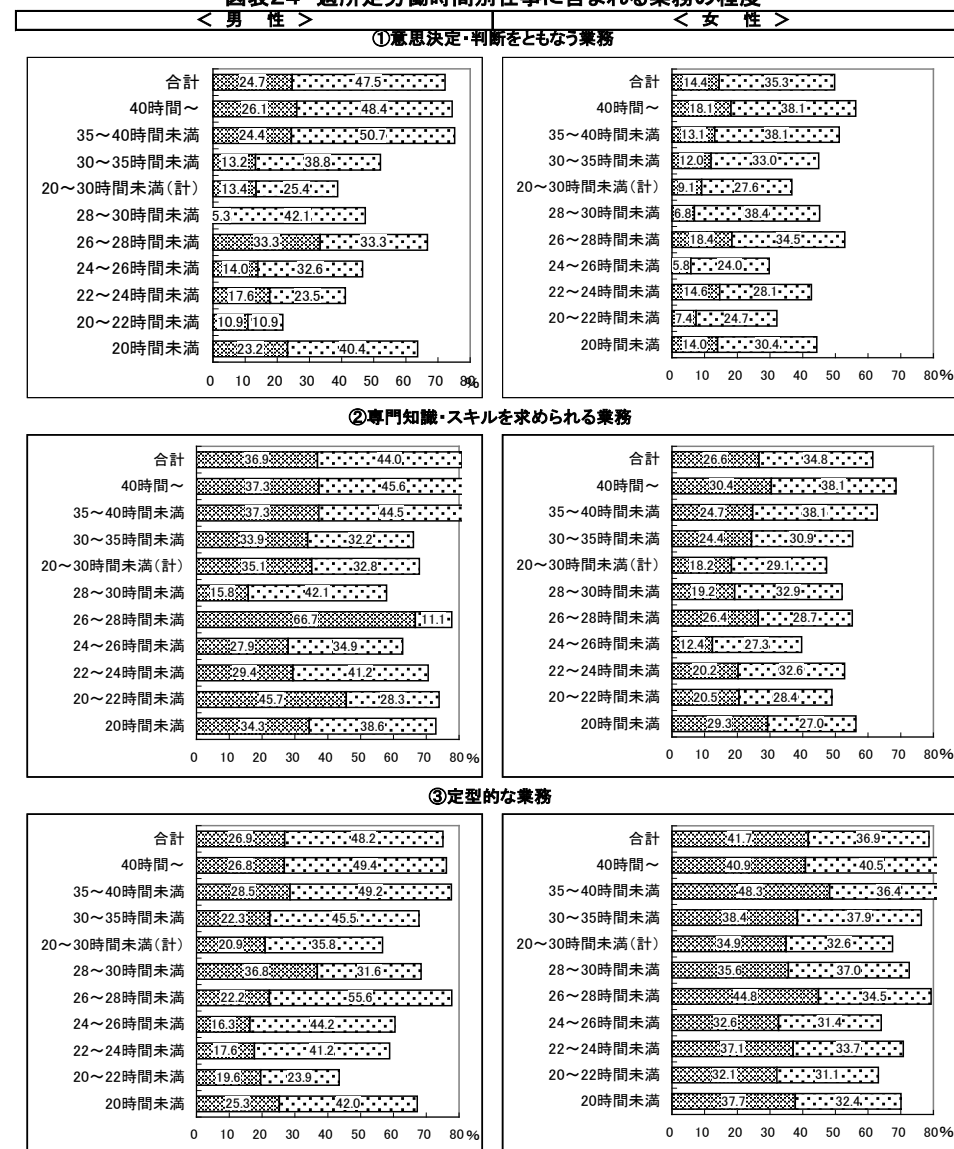
○週所定労働時間 20 時間台（計）では、「大いに」ないし「ある程度」合わせて、男性で 67.9%、女性で 47.3%の人が「判断業務」が含まれた仕事をしているとしている。

○「定型的な業務」についてみても、男女とも、週所定労働時間が短い層において、相対的に小さくなる傾向がみられる。週所定労働時間 20 時間台の中でも、男性では所定労働時間が短くなるほどその割合が小さくなるといった傾向がみられるが、女性ではあまり明瞭にはみてとれない。

○週所定労働時間 20 時間台（計）では、「大いに」ないし「ある程度」合わせて、男性で 56.7%、女性で 67.5%の人が「判断業務」が含まれた仕事をしているとしている。

○女性について、週所定労働時間が短い層において、「定型的な業務」が相対的に多いが、「判断業務」や「専門知識・スキルを求められる業務」に従事しているとする人も少なくない。

図表24 週所定労働時間別仕事に含まれる業務の程度



資料：JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」

(注) 網掛けの濃い方が「大いに含まれる」、薄い方が「ある程度含まれる」と回答した人の割合である。

(3) 役職

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、役職についていない人の割合が相対的に高くなっている。

○週所定労働時間 20 時間台（計）で、役職についていない割合が 86.6%となっている。

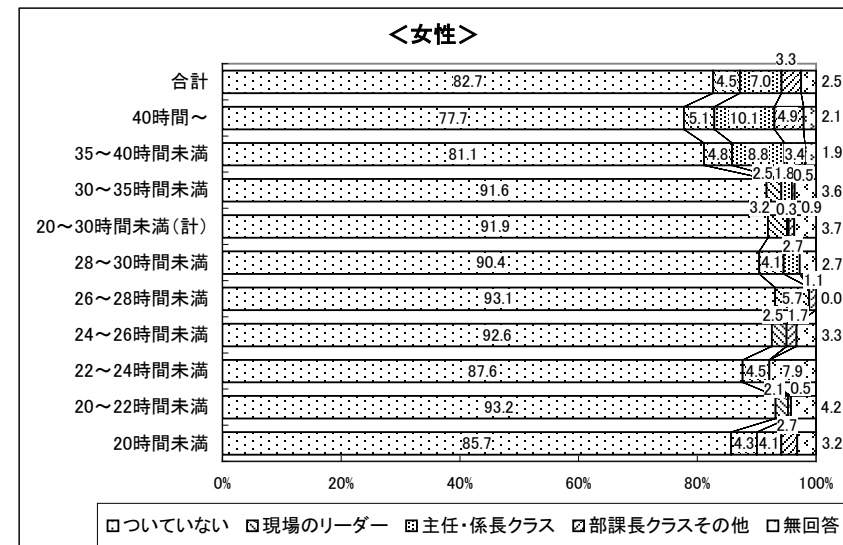
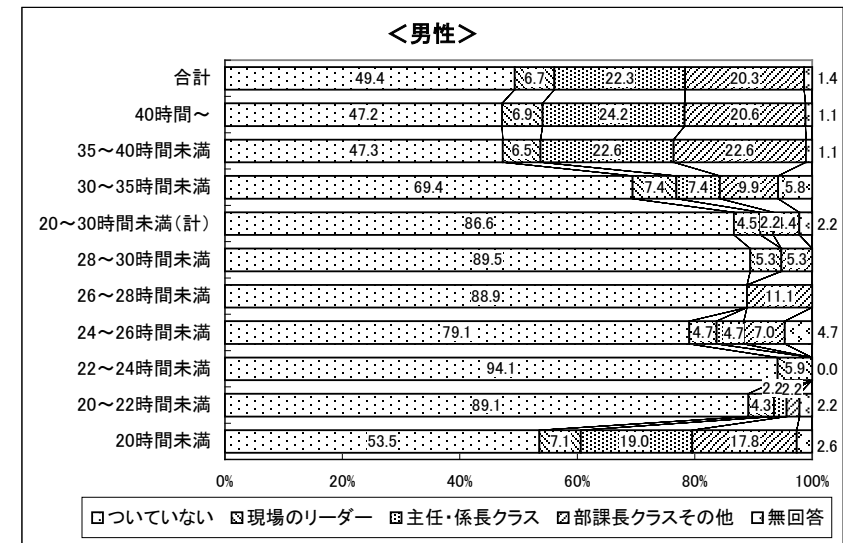
(女性)

○女性でも、週所定労働時間が短い層において、役職についていない人の割合が相対的に高くなっているが、40 時間以上層でも役職についている割合がそれほど高くないことから、男性の場合ほどの大きな違いとはなっていない。

○週所定労働時間 20 時間台（計）で、役職についていない割合が 91.9%となっている。

○週所定労働時間 20 時間台の中では、男女とも、所定労働時間が短いほど役職についていない割合が高くなるといった傾向はみられていない。

図表25 週所定労働時間別役職就任状況



資料：JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」

(注) 該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

9. 転職とこれまでのキャリア

(1) 転職回数

(男性)

○男性では、週所定労働時間が短い層において、これまでの転職経験及びその回数が高い方の割合が相対的に高くなっている。

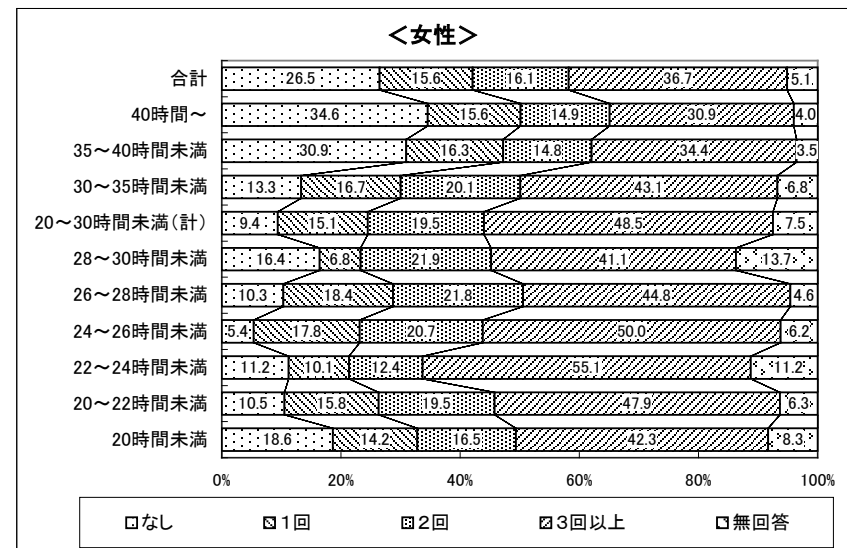
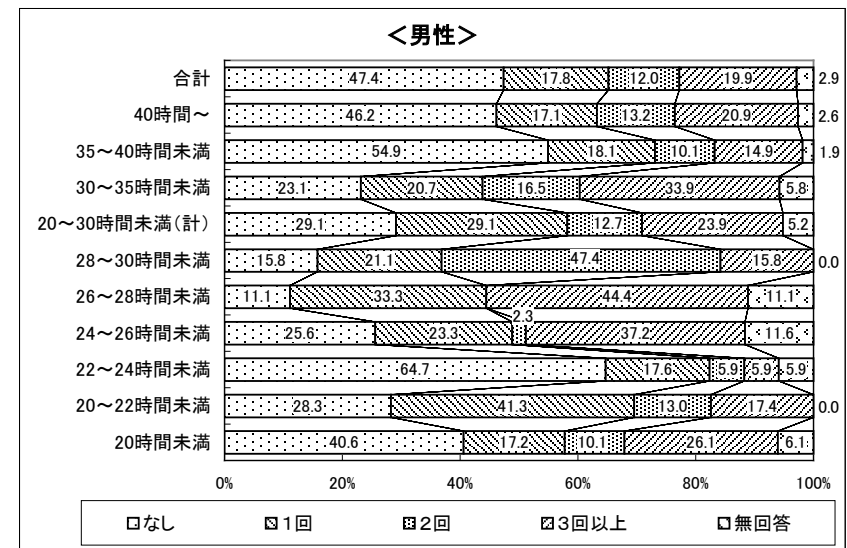
○週所定労働時間 20 時間台（計）で、これまでに転職経験のない人の割合は 29.1%であるのに対して、転職回数 1 回が 29.1%、3 回以上が 23.9%などとなっている。

(女性)

○女性でも、週所定労働時間が短い層において、これまでの転職経験及びその回数が高い方の割合が相対的に高くなっている。

○週所定労働時間 20 時間台（計）で、これまでに転職経験のない人の割合は 9.4%にすぎないのに対して、転職回数 3 回以上が 48.5%などとなっている。

図表26 週所定労働時間別これまでの転職回数



資料：JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」

(注) 該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

(3) 初職

(男性)

○男性では、現在は週所定労働時間が短い層においても、初職は正社員であった人が多く、週所定労働時間 20 時間台(計)で 68.2%となっている。

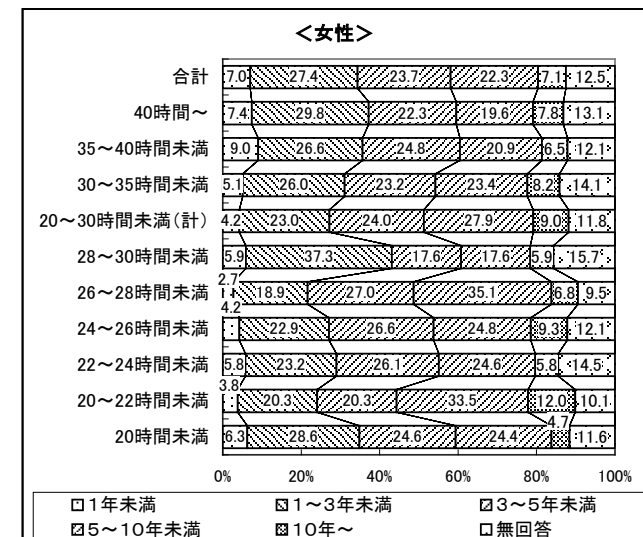
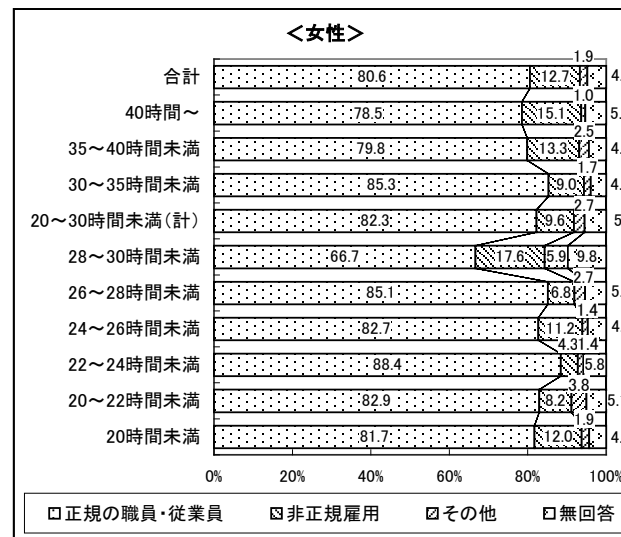
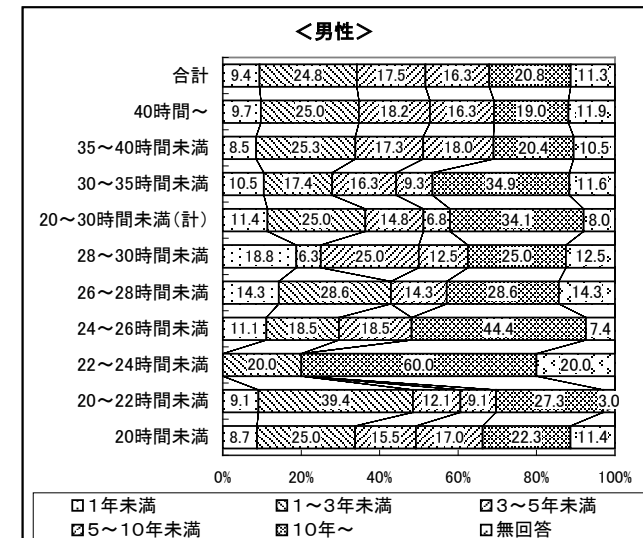
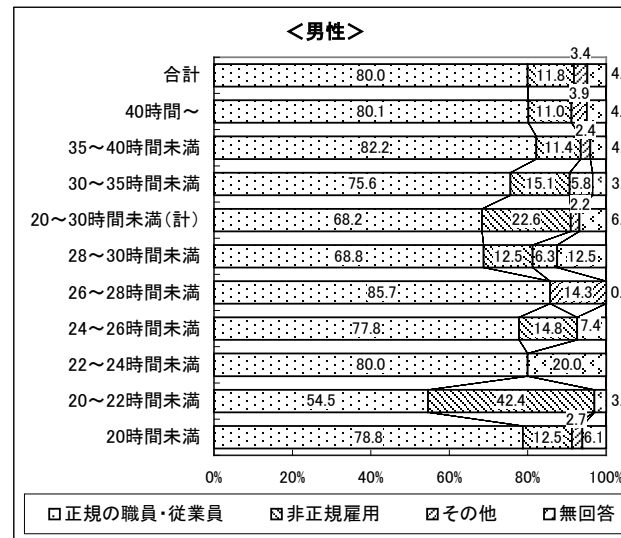
○初職では、相当長い勤続年数であった人も少なくない。

(女性)

○女性では、現在は週所定労働時間が短い層においても、初職は正社員であった人が多く、週所定労働時間 20 時間台(計)で 82.3%となっている。

○初職では、相当長い勤続年数であった人も少なくない。

図表27 週所定労働時間別初職の雇用形態と勤続年数
初職の雇用・就業形態 初職の勤続年数



資料：JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」
(注) 該当のない場合、データ値(0.0)を省略している。

10. 仕事に対する姿勢、意欲

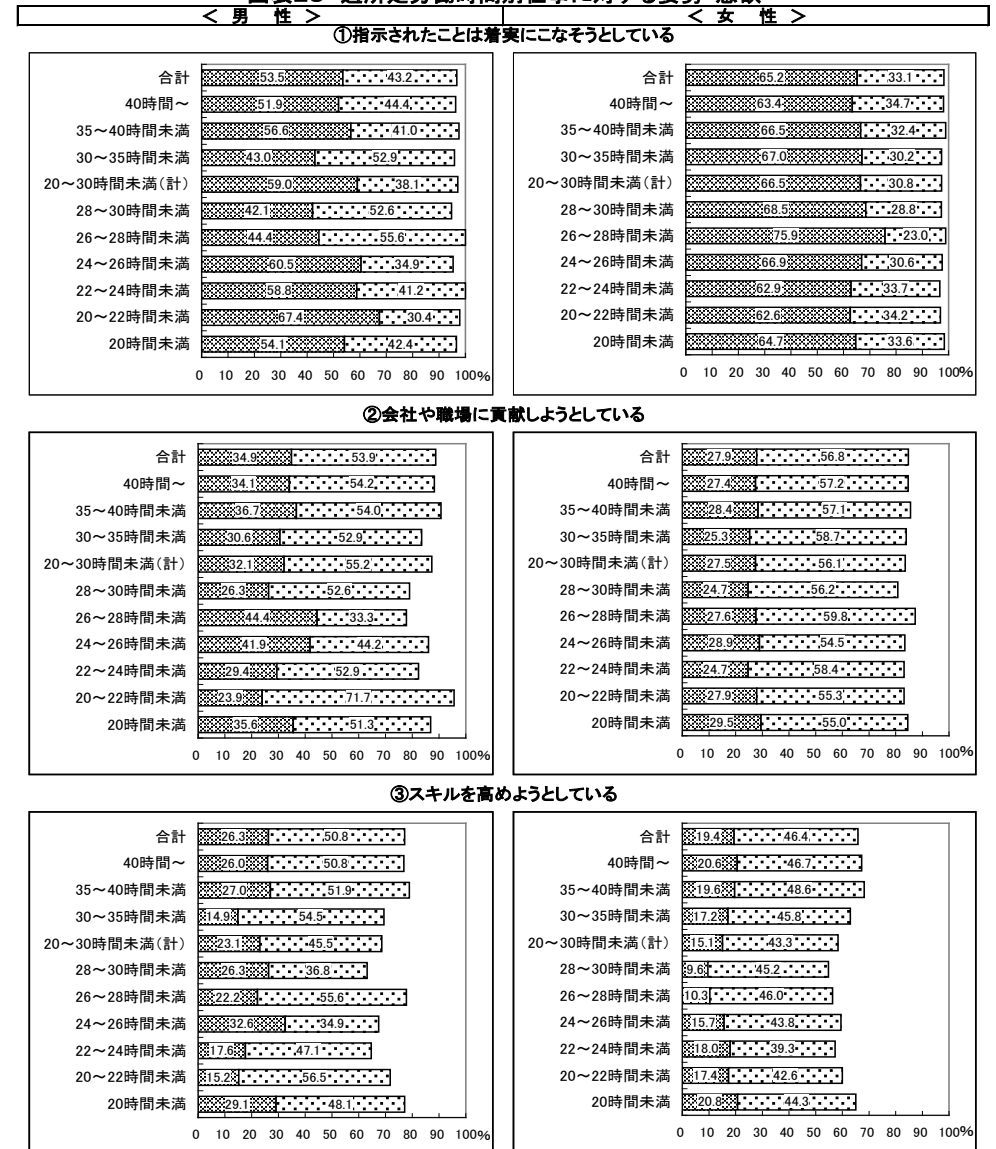
○仕事に対する姿勢や意欲についてみると、「指示されたことは着実にこなそうとしている」とする割合は、男女とも、週所定労働時間の長さによっては目立った違いはみられていない。

○「会社や職場に貢献しようとしている」についてみると、男性で週所定労働時間が短い層においてその割合が小さくなる傾向がみられるが、女性ではそうした傾向はみられない。

○「スキルを高めようとしている」については、男女とも、週所定労働時間が短い層においてその割合が小さくなる傾向がややみられる。その中で、女性では、週所定労働時間 20 時間台の中でむしろ、所定労働時間が短い層ほどその割合がやや高くなる傾向がみられる。

○週所定労働時間 20 時間台（計）における「大いに当てはまる」と「ある程度当てはまる」とを合算した割合をみると、それぞれ、男性では 97.1%、87.3%、68.6%、女性では 97.3%、83.6%、58.4% となっており、男女間で大きな差はなく、また、「指示待ち」が相対的に多いものの「貢献意欲」や「スキル向上意欲」を持つ人もかなりいるといえる。

図表28 週所定労働時間別仕事に対する姿勢・意欲



資料：JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」

(注) 網掛けの濃い方が「大いに当てはまる」、薄い方が「ある程度当てはまる」と回答した人の割合である。

11. 週所定労働時間の短い従業員活用の背景

○事業所のパート活用理由の有無による週所定労働時間別構成の違いから、事業所が週所定労働時間の短い層を活用する理由を探ってみると、

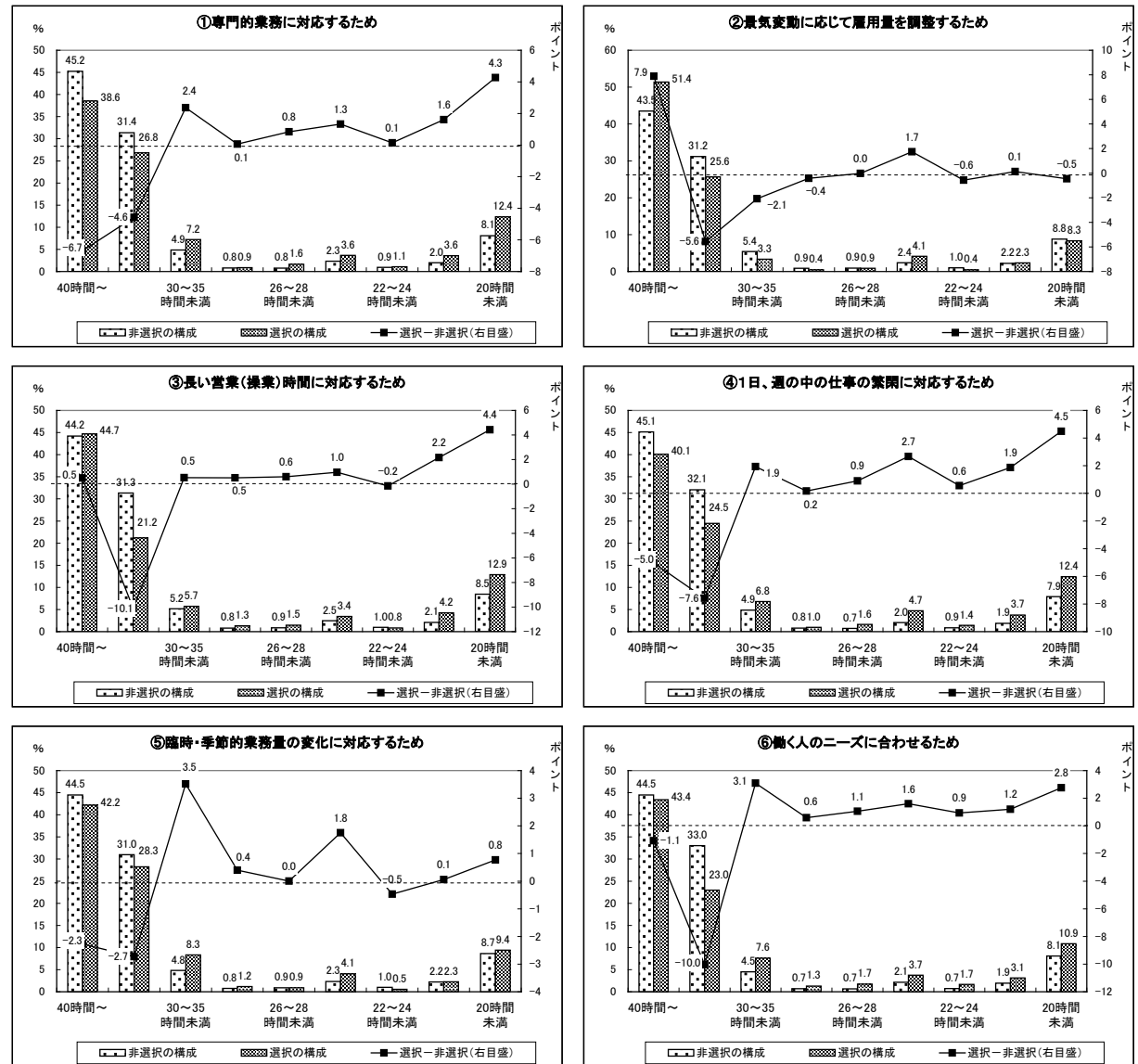
- ・専門的業務に対応するため
 - ・長い営業（操業）時間に対応するため
 - ・1日・週の中の仕事の繁忙に対応するため
- といった理由が類推される。

○また、

- ・臨時・季節的業務量の変化に対応するため
 - ・働く人のニーズに合わせるため
- も所定労働時間のより短い働き方を活用する背景要因となっていることが窺われる。

○「景気変動に応じて雇用量を調整するため」は、週所定労働時間とはあまり関係がないことが窺われる。

図表29 パートの活用理由の選択・非選択別週所定労働時間構成の違い



資料：JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」(事業所調査と従業員調査のマッチングデータ)

(注) パートの活用理由としてそれぞれの理由を挙げた事業所に属する回答従業員の構成比、当該理由を挙げなかったそれ、及び両者の差を示している。